

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第39期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ソラン株式会社
【英訳名】	SORUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千年 正樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03（5427）5551
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 中村 享嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03（5427）5551
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 中村 享嗣
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	55,731,324	62,115,853	66,317,766	61,402,700	46,985,357
経常利益(千円)	2,710,256	3,013,130	2,319,265	3,176,912	1,378,711
当期純利益(千円)	1,230,612	1,237,403	971,890	1,885,031	603,144
純資産額(千円)	17,664,494	19,026,516	17,795,053	18,329,152	17,759,126
総資産額(千円)	35,610,460	35,614,406	31,778,148	30,747,294	28,394,055
1株当たり純資産額(円)	604.91	616.26	617.06	658.51	664.97
1株当たり当期純利益金額(円)	42.97	42.70	33.88	68.07	23.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	42.83	42.04	33.40	68.07	23.01
自己資本比率(%)	49.60	50.25	54.47	57.98	61.05
自己資本利益率(%)	7.45	6.96	5.49	10.73	3.43
株価収益率(倍)	21.69	23.96	20.54	5.86	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	688,041	1,348,704	2,033,015	4,012,718	2,715,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,493	602,563	1,185,649	359,985	267,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	313,147	3,636,635	3,152,734	956,249	2,686,194
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	10,256,953	8,587,721	6,287,898	8,970,577	8,802,429
従業員数(人)	3,804	3,942	3,982	4,166	4,318

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれておりません。

2. 第39期の株価収益率については、当社株式は平成22年3月29日より上場廃止となったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(千円)	39,965,283	52,206,419	53,125,209	52,054,113	39,375,701
経常利益(千円)	2,427,237	2,659,766	1,649,244	2,871,821	1,148,274
当期純利益(千円)	1,229,676	878,087	548,718	1,496,997	650,168
資本金(千円)	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413
発行済株式総数(株)	29,397,185	29,397,185	29,397,185	29,397,185	29,397,185
純資産額(千円)	17,204,631	17,060,297	16,044,953	16,199,377	15,750,378
総資産額(千円)	30,069,263	29,638,941	26,492,992	26,709,130	25,400,562
1株当たり純資産額(円)	589.21	587.43	571.97	598.43	604.23
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	18.00 (-)	20.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.03	30.30	19.13	54.06	24.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	42.89	30.10	19.12	54.06	-
自己資本比率(%)	57.2	57.6	60.6	60.7	62.0
自己資本利益率(%)	7.61	5.15	3.42	9.29	4.07
株価収益率(倍)	21.66	33.76	36.38	7.38	-
配当性向(%)	41.8	66.0	115.0	40.7	-
従業員数(人)	2,744	2,729	2,781	2,884	2,999

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期中において、日本タイムシェア株式会社と合併しております。

3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期の株価収益率については、当社株式は平成22年3月29日より上場廃止となったため、記載しておりません。

5. 第39期の配当性向については、配当を行っていないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年6月	株式会社松本計算センター創立（現・ソラン株式会社）
昭和51年4月	株式会社スタット・サプライ創立（現・ソラン株式会社）
昭和59年10月	株式会社松本計算センターから株式会社エム・ケー・シーに商号変更
昭和59年12月	株式会社エム・ケー・シー、通産省「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける
昭和61年4月	株式会社スタット・サプライ、スタット・コンピューターシステムズを合併し、株式会社スタット・コンピュータに商号変更
昭和62年11月	株式会社エム・ケー・シー、株式を日本証券業協会東京地区に店頭登録
昭和63年4月	株式会社スタット・コンピュータ、地元資本との合併により、株式会社スタット・コンピュータ九州（現・連結子会社 ソラン西日本株式会社）を設立
昭和63年10月	株式会社スタット・コンピュータ、株式会社システムウェアを合併、同時に株式会社システムウェアの子会社日本コンピュータ販売株式会社（株式会社スタット・サービス）を引き継ぐ
平成元年4月	株式会社スタット・コンピュータ、株式会社スタット・サービスと合併し、株式会社スタットに商号変更 同時に株式会社スタット・サービスの子会社、株式会社北海道スタット（現・連結子会社 ソラン北海道株式会社）を引き継ぐ
平成元年9月	株式会社スタット、株式会社ワイシーシーを合併
平成元年10月	株式会社エム・ケー・シー、株式会社京華コンピュータ（現・連結子会社 ソラン中国株式会社）に資本参加
平成3年11月	株式会社スタット、株式を日本証券業協会東京地区に店頭登録
平成4年8月	株式会社エム・ケー・シー、東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	株式会社エム・ケー・シーと株式会社スタットが対等合併し、株式会社エムケーシー・スタットに商号変更
平成9年10月	株式会社グローバルソフトウェアサービス（現・連結子会社 ソラン東北株式会社）の全株式を取得
平成10年11月	日本タイムシェア株式会社（現・ソラン株式会社）に資本参加
平成11年4月	長銀情報システム株式会社に資本参加し、エムエス情報システム株式会社に商号変更
平成11年11月	アウトソーシング分野でISO9001の認証を取得
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年4月	ウェブオフィス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	株式会社エムケーシー・スタットとエムエス情報システム株式会社が対等合併し、ソラン株式会社に商号変更
平成13年12月	東京都港区三田に本社を移転
平成14年1月	ソラン・ピュア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	ソラン・コムセックコンサルティング株式会社を設立
平成14年10月	株式会社ファーストマネージ（現・連結子会社）に資本参加
平成14年11月	宇宙システム分野でISO9001の認証を取得
平成15年3月	日本タイムシェア株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	株式会社スタット・コンピュータ九州はソラン九州株式会社に、株式会社北海道スタットはソラン北海道株式会社に、株式会社スタット・サービスはソラン・オフィスサービス株式会社にそれぞれ商号変更、株式会社グローバルソフトウェアサービスは、ソラン株式会社東北支店及び日本タイムシェア株式会社仙台支店を吸収分割し、あわせてソラン東北株式会社に商号変更、ソラン北陸支店を分割しソラン北陸株式会社を設立
平成15年7月	ネットイヤーグループ株式会社（現・持分法適用関連会社）に資本参加
平成15年10月	株式会社北京エム・ケー・シーはソラン北京株式会社に、BEIJING MKC COMPUTER CO.,LTD.はBEIJING SORUN COMPUTER CO.,LTD.（現・連結子会社）に、各々商号変更 ウェブオフィス株式会社は、ソラン・オフィスサービス株式会社を吸収合併 メディカル・ソリューションズ株式会社を設立
平成16年3月	株式会社アリカンテ・アプリケーションに資本参加し、商号をソラン・エステート株式会社（現・連結子会社）に変更
平成17年3月	アウトソーシング分野及び本社管理業務でISMSの認証を取得
平成17年4月	株式会社システム・ウェアハウスに資本参加
平成17年10月	日本タイムシェア株式会社と合併

年月	事項
平成18年 1月	ネットイヤーグループ株式会社との合併会社として、トリビティー株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成18年 3月	キャリアサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年 5月	天津索浪数字軟件技術有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年 9月	ネットイヤーグループ株式会社の100%出資により、ネットイヤークラフト株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 3月	首都圏地区の全組織にて I S M S の認証を取得
平成19年 3月	株式会社電算活用に資本参加、連結子会社とする
平成19年 4月	ネットイヤーグループ株式会社の100%出資により、ネットイヤームーヴ株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 7月	全地区全組織にて I S M S の認証を取得
平成19年 9月	天津市雷智信息技术有限公司（現・連結子会社）に資本参加
平成20年 3月	ネットイヤーグループ株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場（連結子会社から持分法適用関連会社に変更）
平成20年 4月	ソラン・コムセックコンサルティング株式会社を吸収合併 株式会社ファーストマネージは、株式会社電算活用を吸収合併
平成21年 1月	ネットイヤーグループ株式会社が、株式会社トライバルメディアハウス（現・持分法適用関連会社）に資本参加
平成21年 4月	ソラン北京株式会社が、ソラン中国株式会社に商号変更
平成21年 6月	トリビティー株式会社が、株式会社ネットイヤーゼロに商号変更
平成22年 1月	ソラン九州株式会社は、株式会社周南コンピュータサービスを吸収合併 ソラン九州株式会社が、ソラン西日本株式会社に商号変更

- (注) 1. 当社の持分法適用の関連会社であるネットイヤーグループ株式会社は、平成22年 4月28日付で株式会社モバプロネット（現・持分法適用関連会社）に資本参加いたしました。
2. 当社は、ITホールディングス株式会社と平成22年 1月12日付で締結した株式交換契約に基づき、平成22年 4月 1日付で同社の完全子会社となりました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ソラン株式会社（当社）、親会社であるITホールディングス株式会社、子会社14社及び関連会社5社により構成されており、事業は、ITホールディングス株式会社を除き、情報サービス関連事業及びその他の事業（人材派遣等）を営んでおります。ITホールディングス株式会社は傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を営んでおります。

ITホールディングス株式会社を除いた事業の内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び連結子会社、並びに持分法適用関連会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社数等	主要な会社
情報サービス関連事業			
ソフトウェア開発	コンピュータのソフトウェア開発関連業務	当社、 連結子会社9社	当社 ソラン西日本(株) ソラン東北(株) ソラン北海道(株) ソラン北陸(株) ソラン中国(株) 北京索浪計算機有限公司 イーエックス(株) 天津市雷智信息技术有限公司
情報処理サービス	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）	当社、 連結子会社6社	(株)ファーストマネージ ウェブオフィス(株)
システム関連サービス	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務	当社、 連結子会社9社 関連会社5社	天津索浪数字軟件技術有限公司 ネットイヤーグループ(株) ネットイヤークラフト(株) ネットイヤームーヴ(株) ネットイヤーゼロ(株) (株)トライバルメディアハウス
システム機器販売	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサブライ用品等の販売	当社、 連結子会社8社	
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸	連結子会社5社	ソラン・エステート(株) キャリアサービス(株) ソラン・ピュア(株)

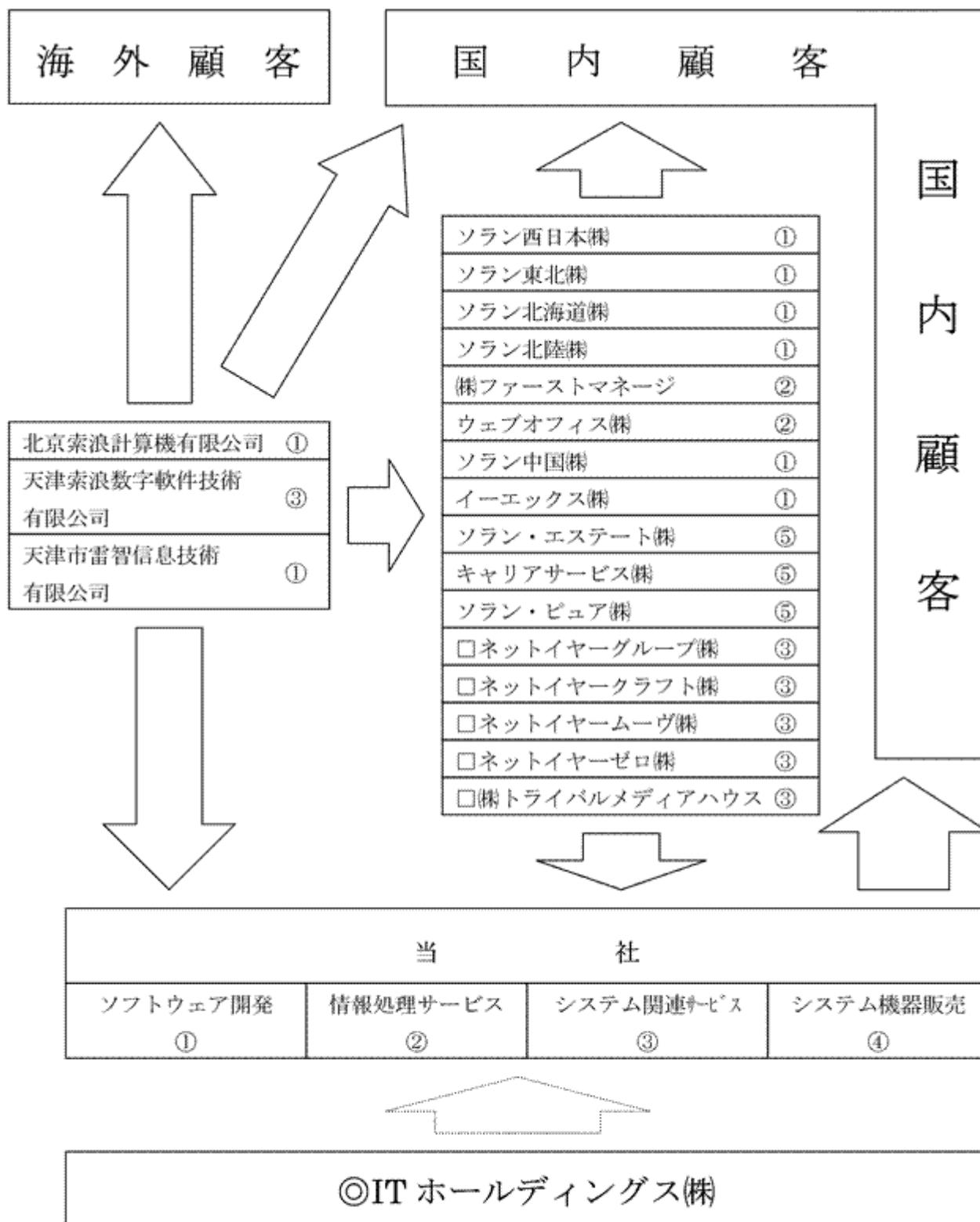
（注）ソラン九州株式会社は、平成22年1月1日付で株式会社周南コンピュータサービスを吸収合併いたしました。

また、ソラン九州株式会社は、同日付でソラン西日本株式会社に商号を変更しております。

ソラン北京株式会社は、平成21年4月1日付でソラン中国株式会社に商号を変更しております。

トリビティー株式会社は、平成21年6月1日付でネットイヤーゼロ株式会社に商号を変更しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



- 事業内容（番号の説明）
- ① ソフトウェア開発
 - ② 情報処理サービス
 - ③ システム関連サービス
 - ④ システム機器販売
 - ⑤ その他

（注）◎印は親会社、無印は連結子会社、□印は持分法適用関連会社をそれぞれ示しております。
会社名の横の番号はグループ内での主な事業を示しております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
ITホールディングス㈱	富山県富山市	10,001,177	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	被所有 91.5	グループ経営に関する契約を締結している。
(連結子会社)					
ソラン西日本㈱	福岡県福岡市博多区	60,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス・システム機器販売	70.6	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン東北㈱	宮城県仙台市若林区	100,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン北海道㈱	北海道札幌市中央区	30,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン北陸㈱	石川県金沢市	50,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
㈱ファーストマネージ	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	81.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ウェブオフィス㈱	東京都港区	325,600	情報処理サービス・システム機器販売・人材派遣	100.0	当社管理事務の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン中国㈱	東京都港区	105,025	ソフトウェア開発	72.6	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
イーエックス㈱	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	ソフトウェア開発	68.0 (68.0)	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。
ソラン・エステート㈱	東京都品川区	50,000	不動産の所有、賃貸借管理	100.0	当社に対し不動産を賃貸している。
キャリアサービス㈱	東京都港区	30,000	人材再就職支援及び指導事業	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。
ソラン・ピュア㈱	東京都港区	30,000	清掃業、メール集配	100.0	当社及びグループ企業の清掃業務を委託している。
北京索浪計算機有限公司	中国・北京市	150,000	ソフトウェア開発	100.0 (100.0)	ソラン中国㈱のソフトウェア開発の一部を受託している。役員の兼任等有り。
天津索浪数字軟件技術有限公司	中国・天津市	290,000	システム関連サービス	100.0 (100.0)	ソラン中国㈱のソフトウェア開発の一部を受託している。役員の兼任等有り。
天津市雷智信息技術有限公司	中国・天津市	4,500千円	ソフトウェア開発	80.0 (80.0)	ソラン中国㈱のソフトウェア開発の一部を受託している。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用の関連会社) ネットイヤーグループ(株)	東京都渋谷区	518,590	システム関連サービス	39.3	当社システム関連サービスの一部を委託している。
ネットイヤークラフト(株)	東京都渋谷区	20,000	システム関連サービス	(100.0)	ネットイヤーグループ(株)のシステム関連サービスの一部を受託している。
ネットイヤームーヴ(株)	東京都渋谷区	30,000	システム関連サービス	(100.0)	ネットイヤーグループ(株)のシステム関連サービスの一部を受託している。
ネットイヤーゼロ(株)	東京都渋谷区	20,000	システム関連サービス	(100.0)	ネットイヤーグループ(株)にシステム関連サービスの一部を委託している。
(株)トライバルメディアハウス	東京都文京区	37,000	システム関連サービス	(92.6)	ネットイヤーグループ(株)のシステム関連サービスの一部を受託している。

- (注) 1. ITホールディングス株式会社、及びネットイヤーグループ株式会社は有価証券報告書の提出会社であり
ます。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発	3,435
情報処理サービス	588
システム関連サービス	27
システム機器販売	4
その他の事業	83
全社(共通)	181
合計	4,318

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)から当社グループ外への出向者を除
き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。臨時従業員は、その総数
が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているも
のであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,999	36.5	12.9	5,961,695

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。臨時従業員は、その総数が
従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外給与、及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社において「ソラン労働組合」が結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は184名であり
ます。

なお、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の「二番底」懸念や、円高の急速な進展、政府のデフレ宣言などの影響から景況感が大きく落ち込みました。

情報サービス業の売上高は、前年同月比と比較すると、9ヶ月連続して減少し、なかでも、主力の「受注ソフトウェア」は、金融業向けなどを中心に大幅な減少となりました。

そのような環境の中、当社は、「規模の拡大と相乗効果による進化の追求」を目的として、ITホールディングス株式会社との経営統合を行いました。この統合を通じて、相互補完とリスク分散の効果、両社の持つ技術・ノウハウの相乗効果及び企業規模のメリットを享受することができると考え融合を進めております。

年度当初に策定した当社グループの方針につきましては、高付加価値ビジネスの展開による収益力向上を経営のテーマに掲げ、「顧客深耕化の徹底」「プロジェクト管理の徹底」「コスト構造是正の徹底」を当期の経営方針として施策を実施してまいりました。

<顧客深耕化の徹底>

競争優位性を確保するための事業構造として「事業コア+事業三階層の実践」「プライムコントラクトの実践」「ストック型事業の実践」を進めております。

() 事業コア+事業三階層の実践

事業内容を「ベースロード：安定のための収益基盤」「コア事業：成長のための収益基盤」「新政策事業：次

世代のための事業」の三階層に分け、各事業本部の特性に合わせて事業計画策定時にアクションプランを作成し、中期的視点で育成推進しております。これを実施することで事業コア（競争優位性のベース）を明確にし、収益力の向上を図っております。

一例としては、住友電工情報システム株式会社と協業し、同社のERPユーザー向けWebアプリケーション開発基盤「楽々Framework」との連携ツール「SR Link」の開発を行いました。また、従来Vanguard-Proシリーズで提供してきたサーバー・ネットワークなどの各種ソースコード診断を、全面自動化にしたツール「SMART」の開発も行いました。

() プライムコントラクトの実践

当社グループは幅広い業種の業務ノウハウを有し、コンサルティングから開発・保守・運用に至るシステムのライフサイクルをカバーしております。

一例としては、新規で開発した日本初のモバイルネットバンキングシステムにおいて、開発に引き続き、同システムの保守・運用業務を担っております。

また、基盤サービスと業務アプリケーションとの連携が重要になる中、迅速なワンストップサービスを提供するために当社としての標準プラットフォームのモデルを構築し、その適用を推進しております。

() ストック型事業の実践

当社が今後景気に左右されずに強い事業を育成していくためには、ストック型事業を積極的に育成する必要があります。ストック型事業とは、継続的かつ工数に依存しない形態で売上並びに収益を得る「事業」のことです。この育成を図るためには、まず事業コアを確立することが必要です。それに、ソリューション営業展開および生産性の向上を加味することによりコア事業に育成し、さらに、新技術の創出やSaaS等の技術動向を見ずえてのソリューションサービスを開発しております。

また、事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）の認証を取得し、お客様の事業継続を支援する取り組みや、データセンターサービスについてコンサルティングを進めております。

注目をあびているクラウドビジネスについても、株式会社セールスフォース・ドットコムからコンサルタントパートナーとして認定を受けるなど、新しいビジネスへの取り組みも進めております。

<プロジェクト管理の徹底>

プロジェクト管理室によるプロジェクトリスクの早期検出及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取り組みを赤字開発案件のリスクマネジメントとして継続すると同時に、プロジェクト管理手法の改善強化も進め、プロジェクトマネジメントスタッフのスキルを向上させております。具体的にはプロジェクト管理室と各事業本部内マネジメントスタッフ部門である事業推進室との連携を密に行い、リスク管理を本社スタッフと現業部門の両方で機能分担し、管理を徹底しております。また、組織的な対応のみならずPM（プロジェクトマネジメント）検定制度と併せて人材を計画的に育成する教育プログラムの充実を進めております。これにより赤字プロジェクト再発防止の土壌を作るとともに、より強固な収益構造を目指しております。

<コスト構造是正の徹底>

前年度下期からスタートした緊急経費削減策についても、家賃などを中心に継続実施しております。

また、案件の開発体制についての情報交換を本部横断的に行うプロジェクトを組成し、事業本部、子会社にまたがる案件及び人材情報のマッチングに対してスピーディに対応できる体制づくりを行い、内製化に努めております。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高実績は、次の通りです。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業におきましては、前連結会計年度からの経済状況の悪化を受け、エンドユーザーのIT投資の抑制傾向が依然継続していることにより、売上高は337億47百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

(情報処理サービス)

情報処理サービス事業におきましては、当社において金融業向けの運用管理サービスが減少したため、売上高は99億6百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

(システム関連サービス)

システム関連サービス事業におきましては、当社において前連結会計年度に発生したインフラ構築及びセキュリティ関連の案件が減少したため、売上高は19億15百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

(システム機器販売)

システム機器販売事業におきましては、前連結会計年度で計上した金融業向けの機器販売が、当連結会計年度では減少したため、売上高は9億95百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は4億21百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期売上高		当期売上高	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ソフトウェア開発	45,829	74.6	33,747	71.8
情報処理サービス	11,515	18.8	9,906	21.1
システム関連サービス	2,308	3.8	1,915	4.1
システム機器販売	1,258	2.0	995	2.1
その他の事業	490	0.8	421	0.9
合計	61,402	100.0	46,985	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、88億2百万円となり、前連結会計年度より1億68百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億15百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ12億97百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度に比べ、受注損失引当金の増加による収入が2億48百万円増加したこと、法人税等の支払額が23億3百万円減少したこと、法人税等の還付による収入が5億75百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益が15億24百万円減少したこと、売上債権の減少による収入が7億82百万円減少したこと、たな卸資産の減少による収入が21億41百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億67百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ92百万円増加しました。これは主に、保険積立金の解約による収入が2億98百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が56百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が46百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が49百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が3億43百万円増加したこと、敷金及び保証金の回収による収入が17百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億86百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ17億29百万円減少しました。これは主に、長期借入金の調達による収入が30億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が12億66百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	35,332,391	77.2
情報処理サービス事業	11,019,669	90.2
システム関連サービス事業	2,095,104	89.2
その他の事業	942,708	94.8
合計	49,389,874	80.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業		
システム機器販売事業	757,706	81.1
合計	757,706	81.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業				
ソフトウェア開発事業	34,099,040	83.2	3,737,722	110.4
情報処理サービス事業	10,276,146	88.7	857,635	175.8
システム関連サービス事業	1,838,175	96.1	382,928	83.3
システム機器販売事業	965,006	75.3	56,041	64.9
その他の事業	421,525	85.9	-	-
合計	47,599,894	84.7	5,034,328	113.9

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	33,747,087	73.6
情報処理サービス事業	9,906,298	86.0
システム関連サービス事業	1,915,170	83.0
システム機器販売事業	995,275	79.1
その他の事業	421,525	85.9
合計	46,985,357	76.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

円高の急速な進展、政府のデフレ宣言などによる景況感の落ち込みは依然として継続しており、企業のソフトウェア投資額も昨年並みであることから、今後の情報サービス産業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループは、グループ各社相互の連携と経営資源の強化及び補完を更に推進し、ITソリューション・グループとしての企業価値向上を目指します。

技術革新がソフト業界の構造変革を促す状況の中、顧客からのプライム受注のための技術力・サービス提供力の質的向上、競争優位性確保のための事業面、人材面での強化方針のもと、以下の施策に取り組んでおります。

- ・ 事業コアの構築を通じたエンドユーザーとの直接取引（プライムコントラクト）比率の向上
- ・ プライムコントラクトとしての組織体制構築
- ・ 組織的なプロジェクトリスクマネジメント対応能力強化による赤字撲滅
- ・ 組織活性化のための挑戦的風土改革の推進
- ・ 経営資源・技術スキル補完型の提携、並びに戦略的M & Aによる成長性の確保

具体的な取り組みとしては、ITソリューション提供力の強化、プロジェクトリスクマネジメント力の強化、経営資源の強化と体制づくりの三点となります。

< ITソリューション提供力の強化 >

競争優位性を確保するための事業構造として「ベースロードと事業コア（注1）の事業推進」「プライムコントラクトの拡大と推進」「海外、国内パートナーの戦略的活用の推進」を進めてまいります。

ベースロードと事業コアの事業推進

事業内容を「ベースロード：安定のための収益基盤」「コア事業：成長のための収益基盤」「新政策事業：次世代のための事業」の三階層に分け、各事業本部の特性に合わせて事業計画策定時にアクションプランを作成し、中期的視点で育成推進していくものです。これを実施することで事業コア（競争優位性のベース）を明確にし、収益力の向上を図ります。現在、事業コア並びにコア事業としてはネットバンキング向け統合パッケージ導入支援事業、クレジットシステム開発事業や統合業務パッケージ（ERP）導入支援事業、金融商品取引法対応の融資・財務パッケージ導入事業などがあります。

プライムコントラクトの拡大と推進

当社グループは幅広い業種の業務ノウハウを有し、コンサルティングから開発・保守・運用に至るシステムのライフサイクルをカバーしています。その強みを生かすとともに、上記の事業コアの確立を通して、お客様のビジネスへの貢献とシステムライフサイクルをフルスコープ・ワンストップサービスで、提供することでプライムコントラクトとしての体制強化を図ってまいります。

海外、国内パートナーの戦略的活用の推進

海外パートナーとしては、従来のオフショア開発の経験を活かし、更に設計能力、PM(Project Management)力、日本語の能力を向上させることで請負範囲を拡大し品質の高いシステム提供に努めております。また、国内パートナーには当社グループの事業コア推進の一助となる戦略的な協業を推進し、新規顧客や新規事業へ速やかに対応できるようにしてまいります。

以上により、エンドユーザーとの直接取引の開拓を進めるとともに、既存ユーザーの深耕並びに新規顧客の取り込みを進めてまいります

< プロジェクトリスクマネジメント力の強化 >

PMO (Project Management Office) によるプロジェクトリスクの早期検出及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取り組みをリスクマネジメントとして継続すると同時に、プロジェクト管理手法の改善強化も進め、プロジェクトマネジメントの精度を向上させております。さらに、実効性を高めるためにPMO機能を独立した組織としプロジェクト管理部門を平成20年4月1日付にて発足させ、各事業本部内にも各事業本部のスタッフ部門である事業推進室を中心にリスク管理や既存パートナー管理を本社スタッフと現業部門の両方で機能分担し、管理を徹底しております。また、組織的な対応のみならずPM検定制度と合わせてプロジェクトマネジメントを強力に推進する人材を計画的に育成する教育プログラムの充実を図っております。これにより赤字プロジェクトの再発防止の土壌を作るとともに、より強固な収益構造を構築してまいります。

< 経営資源の強化と体制づくり >

「ITソリューション提供力の強化」や「プロジェクトリスクマネジメント力の強化」を実現するために、「挑戦的風土改革に向けた人事インフラの構築」「執行力のある組織マネジメント体制の推進」「CSR（注2）を

果たすためのコーポレート・ガバナンスの構築」といった経営資源の強化と体制づくりを推進してまいります。

挑戦的風土改革に向けた人事インフラの構築

変化の激しいIT業界の中にあっては社員一人ひとりがトレンドに敏感にかつ顧客の要望に応えることが将来的な企業業績の向上に繋がります。このような時代に適応していくために社員が挑戦的に新規ビジネスを立ち上げたり、積極的に組織が新規技術を受け入れ既存顧客を深耕したりできる環境が必要です。そこで、戦略的人材のローテーション（高収益事業・成長事業への人材配置）やダイナミックな人事政策・制度の構築（登用制度の検討や女性社員の勤務形態の多様化対応の検討や次世代幹部の育成）を実施し、「考え方を変える、やり方を変える」をスローガンとして当社グループが一丸となって風土改革の土壌づくりに注力してまいります。

執行力のある組織マネジメント体制の推進

今期スタートにあたり顧客指向と事業本部のマネジメント体制の継続的強化、事業コア、採算性の観点からライン事業部門の再編成を行いました。従来の業種そして地域ごとの組織編制に加えて、横断型の機能組織を組み合わせることにより機動力ある対応を目指しております。

CSRを果たすためのコーポレート・ガバナンスの構築

上場企業としてのガバナンス及び内部統制体制として構築してきた「経営監督・事業執行の体制」や「コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築」を強化推進してまいります。「経営監督・事業執行の体制」では当社の事業構造を考慮し取締役は複数部門を担当する執行役員を兼務し、単一部門の本部長としては執行役員を配置し事業執行と経営の乖離を防ぐ体制としております。「コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築」では内部統制委員会を設置し、組織横断型の課題に対応しております。

このような施策の推進を通して、収益力の基盤強化と事業の成長を図るべく、積極的に取り組んでまいります。

注1) 事業コア・・・事業の牽引役となる中核事業。パッケージやテンプレートなどのツール及びコンサルティング

機能を備え、ソリューションとして市場へ優位性をアピールできる事業。

注2) CSR・・・Corporate Social Responsibility の略。「企業の社会的責任」や「企業の社会に対する責任」

当社グループは、「ソランブランド構築に向けた事業付加価値の向上」をグループ経営のテーマに掲げ、ITソリューション・グループとして、お客様へのより良いサービスの提供と企業価値向上への革新と挑戦を続けております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業（経営成績、財政状態）に影響を及ぼす可能性のあるリスク事項は以下の通りです。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先との取引等に関するリスク

受託開発においては、見積り精度の向上、取引先の都合による契約前の先行着手、開発作業に着手した後の仕様変更対応、納品時の受入検査にて仕様の細部における齟齬、開発したソフトの瑕疵の大小によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。当社グループでは、見積り精度の向上施策やPMOによる第三者からのプロジェクトリスク管理体制の構築等及び契約リスクの低減等の対応をとりつつ、リスクを極小化するよう努めておりますが、大型の不採算案件が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 技術革新への対応に関するリスク

当社グループが事業を展開するソフトウェア開発・情報サービス市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化、新たなサービスの頻繁な導入と展開を特徴としております。当社グループでは、産学協同による先端技術の研究、技術社員へのタイムリーな技術研修の実施、公的・ベンダー資格の取得促進、競合他社と差別化できるソリューションの構築等の施策を実施してきておりますが、市場及び顧客におけるニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向へ乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コスト競争に関するリスク

顧客の選別的な情報システム投資の動向や、コスト削減を目的とする海外での生産を前提とした受注の増加は、情報サービス産業内でのコスト競争を激化させる要因となります。当社グループにおいても、生産性向上の施策及び中国でのソフトウェア開発（オフショア開発）を増加させることにより、コスト削減を進めておりますが、予想を超える発注単価逓減の動きがあった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 企業買収・戦略的提携に関するリスク

当社グループでは、事業基盤の拡大と新たな事業分野への進出や既存分野の補強を目的に、積極的な企業買収や資本提携を含む戦略的なアライアンスを実施してまいりました。今後も、企業買収や提携を事業戦略の大きな柱に据えてまいり所存であります。具体的な案件の実施にあたっては、様々な角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収や提携後の事業計画が当初の想定通りに進捗しない場合は、業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは情報処理サービス業務の提供に当たり、大量の顧客企業情報と個人情報を取り扱っております。これらの機密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に多大な損失を与えないために「プライバシーマーク」の取得や「ISMS」の認証取得を通して物理的な対策のみならず、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度な情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、万が一情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、又は損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 自然災害・伝染病等のリスク

地震等の自然災害により当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合、新型インフルエンザ等の感染症の発生により従業員の多くが罹患した場合は、その修復または対応のために多額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生する恐れが生じた場合に備え、事業継続活動に取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及びITホールディングス株式会社（以下「ITホールディングス」といいます。）は、平成22年1月12日開催の両社取締役会において、ITホールディングスを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

ITホールディングスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成22年4月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日時点の直前時の当社の株主名簿に記載又は記録された当社株主に対して、ITホールディングス普通株式を新たに発行し、割当交付します。なお、株式交換日において確定した発行株式数は、1,415,179株であります。

(4) 株式交換比率

	当社	ITホールディングス
株式交換比率	1	0.74

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ITホールディングスは野村證券株式会社を、当社はIBS証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。それぞれの算定機関は、本株式交換に先立って行われた公開買付けの事実、諸条件、結果等を分析した上で、ITホールディングス及び当社の株式価値について複数の評価手法により評価を行いました。ITホールディングス及び当社は、それぞれの算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、当社株式の評価については公開買付けの買付価格と同一の価格を基準とし検討・交渉・協議を重ね、株式交換比率の決定に至りました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	ITホールディングス株式会社
本店の所在地	富山県富山市牛島新町5番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 岡本 晋
資本金の額	10,001百万円
事業の内容	ソフトウェア開発、システムインテグレーション、ネットワーク、アウトソーシング、ITコンサルティング、情報サービス

6【研究開発活動】

当社グループは、グループ全体でIT新技術及び関連技術の適用に関する調査研究を推進しております。現在の研究開発は、当社の技術本部を企画推進部門とし、グループ会社の研究開発部門及びグループ会社の事業部門との連携によって進められています。

当研究は当グループの主事業である情報サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計年度の研究開発費の総額は98百万円となっております。当連結会計年度における主な研究活動の概要は以下のとおりです。

(1)クラウド技術への取組み

当社グループでは一昨年から、SaaS/PaaS（Software as a Service/Platform as a Service）技術の蓄積を進めてきました。今年度は特に株式会社セールスフォース・ドットコムが提供しているサービス（PaaS）上でのアプリケーション開発技術蓄積を進め、お客様システムの実装実績を作るとともにそれらを基に既存のWebアプリケーションをこのPaaS環境上に再構築するサービスを立上げました。

今後はインフラ技術の蓄積を一層進めるとともに、隆盛を極めていくモバイル技術と融合した新しい時代のシステム像についての技術調査及び検証を進めていく予定です。

(2)モバイル関連技術への取組み

主にモバイル機器を対象としたJAVAAアプリケーション開発環境であるグーグル社のAndroidは大きな注目を集めています。これを搭載した機器の発売や発表が次々に行われ、モバイル機器等のソフトウェア開発において非常に重要なプラットフォームになっています。当社グループでは昨年度よりこのAndroidの利活用に関する基礎技術習得のための技術検証を行っています。

今年度は、Android機器に搭載するアプリケーションのテストをリモート環境で実施するための機能を試作しました。テストの過程で発生するログ情報を一旦クラウド環境に転送し、それを必要に応じてリモート環境に送信し、ログの分析等を行う仕組みを実現しています。このようなテスト環境はまだあまり例がなく、今後Androidアプリケーション開発の柔軟性を向上させるために、活用の幅を広げていく予定です。

(3)事業継続マネジメントへの取組み

事故や災害、伝染病等の事由により事業が中断されるような事態が生じても、重要な事業を継続し続けることは組織には必須要件です。このため、事業中断によって生じる影響度を特定し、組織の復旧力や対応力の改善を図る管理の仕組みである事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）を構築し、併せて、その英国規格である「BS25999-2」を、当社のデータセンター部門において取得いたしました。BS25999は事業継続のための包括的なマネジメントプロセスの標準規格です。

今後は、認証取得で得たノウハウを活用して、お客様の事業継続を支援するサービスを継続的に提供していく予定です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は金融商品取引法の規定に基づく会計原則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月21日）現在において、当社が判断したものであります。従いまして、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億53百万円減少し、283億94百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは主に現金及び預金が2億34百万円、受取手形及び売掛金が10億63百万円、その他に含まれる未収入金が7億58百万円、有形リース資産が1億84百万円、及びのれんが62百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億83百万円減少し、106億34百万円(前年同期比14.4%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億95百万円、及び賞与引当金が4億67百万円、並びに長期借入金が10億5百万円、それぞれ減少し、退職給付引当金が2億86百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少し、177億59百万円(前年同期比3.1%減)となりました。これは主に、自己株式の増加による減少5億35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から61.1%となりました。

(2) 経営成績

(経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の「二番底」懸念や、円高の急速な進展、政府のデフレ宣言などの影響から景況感が大きく落ち込みました。

情報サービス業の売上高は、前年同月比と比較すると、9ヶ月連続して減少し、なかでも、主力の「受注ソフトウェア」は、金融業向けなどを中心に大幅な減少となりました。

そのような環境の中、当社は、「規模の拡大と相乗効果による進化の追求」を目的として、ITホールディングス株式会社との経営統合を行いました。この統合を通じて、相互補完とリスク分散の効果、両社の持つ技術・ノウハウの相乗効果及び企業規模のメリットを享受することができると考え、融合を進めております。

年度当初に策定した当社グループの方針につきましては、高付加価値ビジネスの展開による収益力向上を経営のテーマに掲げ、「顧客深耕化の徹底」「プロジェクト管理の徹底」「コスト構造是正の徹底」を当期の経営方針として施策を実施してまいりました。

(業績概要)

当連結会計年度における当社グループの売上高は469億85百万円となり、前連結会計年度に比べ144億17百万円(23.5%)減少いたしました。事業の種類別では、前連結会計年度以降、景気悪化の影響からIT投資抑制傾向が強まり、開発案件が減少したことにより、ソフトウェア開発事業が、前連結会計年度に比べ120億82百万円(26.4%)の減少、情報処理サービス事業が、金融業向けの運用管理サービスが減少したため、前連結会計年度に比べ16億8百万円(14.0%)の減少、システム関連サービス事業が、当社において前連結会計年度において発生した、インフラ構築及びセキュリティ関連の案件が減少したため、前連結会計年度に比べ3億93百万円(17.0%)の減少、システム機器販売事業は、前連結会計年度に計上した金融業向けの機器販売が減少したため、前連結会計年度に比べ2億63百万円(20.9%)の減少、その他の事業も前連結会計年度に比べ69百万円(14.1%)減少いたしました。

売上原価は前連結会計年度に比べ121億64百万円(24.0%)減少し、385億93百万円となりました。これは、売上の減少に対応する売上原価の減少によるものです。前連結会計年度に引続き経費削減等に努めたことにより、売上原価率は82.7%から82.1%に減少したものの、売上総利益は前連結会計年度に比べ22億52百万円(21.2%)減少し、83億91百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億43百万円(7.4%)減少し、68億48百万円となりました。これは、人件費及び研究開発費が減少したことが主な要因です。以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ17億9百万円(52.6%)減少し、15億43百万円になりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ13百万円(8.3%)増加し、1億75百万円となり、営業外費用は前連結会計年度に比べ1億2百万円(43.1%)増加し、3億39百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ17億98百万円(56.6%)減少し、13億78百万円となりました。

また、特別利益に保険解約返戻金2億円を含め2億89百万円を計上し、特別損失には退職給付引当金3億2百万円を含め3億38百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ12億81百万円(68.0%)減少し、6億3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当グループの資金状況は、「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に業界動向、投資効率等を勘案して決定しております。事業別におきましては、ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム関連サービス、及びシステム機器販売をあわせた情報サービス事業で7億75百万円、その他事業で12百万円の設備投資となりました。また、全社共通の資産におきましては、69百万円の設備投資となりました。

設備投資額の中には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都港区)	全社統括	統括業務施設	17,123	-	283,761	811,039	1,111,924	2,044
アウトソーシング 事業本部 (神奈川県横浜市 鶴見区)	情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	13,848	-	672,053	1,215	687,116	55
東海信濃事業本部 (長野県松本市)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	9,881	-	16,175	17,181	43,239	212
東海信濃事業本部 (長野県長野市)	ソフトウェア開発 システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	1,064	-	-	9,347	10,412	151
関西事業本部 (大阪府大阪市 中央区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	2,556	-	13,716	12,179	28,452	385
東海信濃事業本部 (愛知県名古屋 市中区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	-	-	-	-	-	96
東海信濃事業本部 (静岡県浜松市 西区)	ソフトウェア開発 システム関連サービス	事業拠点設備	-	-	1,368	-	1,368	56

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
ソラン・エ ステート(株)	松本ビル (長野県松本市)	その他の事業	事業拠点設備	276,957	299,554 (4,169)	-	-	576,512	-
ソラン・エ ステート(株)	テクノフロントビル (東京都品川区)	その他の事業	事業拠点設備	106,554	202,108 (550)	-	-	308,662	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. ソラン・エステート株式会社(国内子会社)には、提出会社に貸与中の建物及び構築物 216,482千円、土地 283,882千円(3,950.88㎡)を含んでおります。
3. 上記の他、主要な貸借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	全社統括	統括業務施設 (建物等賃借)	2,044	-	736,598
アウトソーシング事業 本部 (神奈川県横浜市鶴見 区)	情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	55	-	195,753
東海信濃事業本部 (長野県長野市)	ソフトウェア開発 システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	151	-	17,094
関西事業本部 (大阪府大阪市中央 区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	385	-	89,863
東海信濃事業本部 (愛知県名古屋市中 区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	96	-	19,398
東海信濃事業本部 (静岡県浜松市西 区)	ソフトウェア開発 システム関連サービス	事業拠点設備 (建物等賃借)	56	-	7,395

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に業界動向、投資効率等を勘案して決定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,397,185	25,775,719	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,397,185	25,775,719	-	-

- (注) 1. 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、平成22年4月1日付でITホールディングス株式会社の完全子会社となることに伴い、平成22年3月29日付で上場廃止となりました。
2. 平成22年4月1日付で、所有する自己株式3,621,466株全てを消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月1日 (注)1	1,549,445	29,397,185	-	6,878,413	-	4,533,727

(注)1. 日本タイムシェア株式会社との合併による増加であります。

合併比率 日本タイムシェア株式会社の株式1株につき当社の株式350株の割合

2. 当社とITホールディングス株式会社との間で締結された株式交換契約に基づき、平成22年4月1日付で自己株式の消却を行っており、これにより、同日付で発行済株式総数は3,621,466株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	34	21	3	1,317	1,399	-
所有株式数(単元)	-	1,339	355	240,133	5,925	34	45,837	293,623	34,885
所有株式数の割合(%)	-	0.46	0.12	81.78	2.02	0.01	15.61	100.0	-

(注)1. 自己株式 3,330,466株は「個人その他」の欄に 33,304単元、「単元未満株式の状況」の欄に 66株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 17単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ITホールディングス株式会社 ソラン株式会社	富山県富山市牛島新町5-5 東京都港区三田3丁目11-24	23,863 3,330	81.17 11.32
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー)	291	0.98
株式会社ビーエスピー	東京都港区港南2丁目15-1	68	0.23
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ビービー セク イント ノ トリーティー クライアント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	51	0.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39	0.13
飯田 幸子	千葉県柏市	32	0.11
森下 博典	石川県金沢市	32	0.11
ビービーエイチ493366スタン ジャジファンズカスタムニ キャップ (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	47-49 LA MOTTE STREET ST. HELIERJERSEY, CHANNEL ISLAND (東京都千代田区有楽町1丁目1-2)	31	0.10
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	31	0.10
計	-	27,771	94.47

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,330,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,031,900	260,319	-
単元未満株式	普通株式 34,885	-	1単元未満(100株) の株式
発行済株式総数	29,397,185	-	-
総株主の議決権	-	260,319	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソラン株式会社	東京都港区三田 3丁目11-24	3,330,400	-	3,330,400	11.32
計	-	3,330,400	-	3,330,400	11.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、及び会社法第155条第7号並びに会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月12日)での決議事項 (取得期間 平成21年5月13日～平成21年8月17日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	532,998,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,127	2,340,646
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第785条第1項及び会社法第155条第13号の規定に基づく株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	291,000	229,890,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式(注)	-	-	3,621,466	2,263,419,211
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,330,466	-	-	-

(注) 当社は、親会社であるITホールディングス株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、株式交換の効力発生日である平成22年4月1日をもって、当社が所有する自己株式3,621,466株全てを消却しております。

3 【配当政策】

株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要政策であると認識しております。また、経営基盤の強化、並びに財務内容の充実を通じ、株主資本の充実と利益に応じた配当を基本方針として、D O E (株主資本配当率) 3.0% ~ 4.0%を還元指標としております。このような基本方針の中、当期は配当に加え、100万株の自社株買いを実施いたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行えるものとしており、これら剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成21年11月10日開催の取締役会において、ITホールディングス株式会社による当社の普通株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議し、当社は、ITホールディングス株式会社の完全子会社となり、経営統合することを目的としたため、公開買付け及びその後の一連の手続きを経て上場廃止となる可能性がありました。以上の理由から、平成22年3月期の配当予想を修正し、本公開買付けの成否に関わらず、株主に対する剰余金の配当を行わないことを決議しました。

内部留保金につきましては、企業体力の強化に向けた施策の実施並びに投資などへの活用を行うとともに、今後さらに高度化する情報技術への対応として継続的な事業発展の原資として充実を図り、皆さまからのご期待に応えられる企業体へと成長させることを目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,069	1,214	1,015	792	814
最低(円)	635	857	461	362	389

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 第39期については、平成22年3月29日付で上場廃止し、ITホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年3月26日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	495	791	788	814	761	807
最低(円)	434	453	731	736	708	725

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 平成22年3月29日付で上場廃止し、ITホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年3月26日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		北川 淳治	昭和2年9月28日生	昭和51年4月 ㈱スタット・サプライ代表取締役社長 昭和57年10月 ㈱スタット・コンピューターシステムズ代表取締役社長 昭和61年4月 ㈱スタット・コンピュータ代表取締役社長 平成元年4月 ㈱スタット代表取締役社長 平成9年4月 当社代表取締役会長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成10年11月 当社代表取締役社長兼 営業統括本部長 平成14年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	0
代表取締役社長	社長執行役員	千年 正樹	昭和29年2月15日生	昭和59年10月 ㈱スタット・サービス代表取締役社長 平成元年4月 ㈱スタット代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 当社専務取締役首都圏事業本部長 平成10年11月 当社専務取締役兼日本タイムシェア ㈱代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役副社長兼首都圏事業 統括本部長 平成13年4月 当社代表取締役副社長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長執行役員 首都圏事業統括 本部長	齋藤 實	昭和23年7月29日生	<p>平成8年8月 日本タイムシェア(株)取締役</p> <p>平成10年11月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年10月 当社取締役副社長パブリックソ リューション事業本部・インダスト リーソリューション事業本部・シス テムマネジメントサービス事業本部 ・東海事業本部担当</p> <p>平成18年4月 当社取締役副社長産業ソリューショ ン事業本部・エンタープライズソ リューション事業本部・アウトソー シング事業本部・東海事業本部担当</p> <p>平成19年4月 当社取締役 副社長執行役員通信ソ リューション事業本部・産業ソ リューション事業本部・エンタープ ライズソリューション事業本部・信 濃事業本部担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役 副社長執行役員公共宇 宙ソリューション事業本部・通信ソ リューション事業本部・ERPソ リューション事業本部・流通ソ リューション事業本部・信濃事業本 部担当</p> <p>平成21年4月 当社取締役 副社長執行役員公共宇 宙ソリューション事業本部・産業通 信ソリューション事業本部・ERP ソリューション事業本部担当</p> <p>平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員首都圏 事業統括本部長(現任)</p>	(注2)	0
取締役	副社長執行役 員地域事業統 括本部長	村椿 俊勝	昭和24年7月23日生	<p>昭和48年4月 (株)インテック入社</p> <p>平成12年4月 (株)インテックコミュニケーションズ 代表取締役社長</p> <p>平成15年6月 (株)インテック 常務取締役ビジネス ソリューション事業本部長</p> <p>平成16年4月 同社専務取締役コンサルティング事 業部担当 営業企画本部長</p> <p>平成18年10月 (株)インテックホールディングス常務 執行役員グループ企画部長</p> <p>平成21年6月 (株)アイ・ユー・ケイ代表取締役会長</p> <p>平成21年10月 (株)インテック執行役員グループ本部 企画部担当</p> <p>平成22年4月 当社副社長執行役員 地域事業統括 本部長</p> <p>平成22年6月 当社取締役 副社長執行役員地域事 業統括本部長(現任)</p>	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 地域事業統括 本部副統括本 部長・技術本 部長	北村 真一	昭和23年11月20日生	平成元年2月 ジャスコ(株)退職 平成元年3月 当社入社大阪事業所副所長 平成6年4月 当社西日本事業部長 平成6年6月 当社取締役西日本事業本部長 平成9年4月 当社常務取締役長野事業本部長兼技 術本部長兼関西事業本部副本部長 平成13年4月 当社常務取締役西日本事業統括 平成13年10月 当社常務取締役西日本事業本部長 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員金融ソ リューション第一事業本部・金融ソ リューション第二事業本部担当 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員金融ソ リューション第一事業本部・金融ソ リューション第二事業本部・技術統 括本部担当 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員関西事業 本部・技術本部担当 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員地域事業 統括本部副統括本部長兼技術本部長 (現任)	(注2)	0
取締役	常務執行役員 首都圏事業統 括本部副統括 本部長・首都 圏営業本部長	本田 一男	昭和24年3月15日生	昭和48年3月 エムエス情報システム(株)(旧長銀コ ンピュータサービス(株))入社 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 平成13年10月 当社取締役営業統括・資材統括室担 当兼コンサルティング事業本部長 平成14年4月 当社取締役首都圏事業本部副本部長 兼首都圏営業統括部長 平成15年4月 当社取締役営業本部・事業推進本部 担当 平成16年4月 当社取締役営業統括本部長 平成16年6月 当社常務取締役営業統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業推進本部長兼事 業推進本部長 平成17年10月 当社常務取締役営業推進本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業推進本部担当 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員公共宇宙 ソリューション事業本部・アウト ソーシング事業本部・営業推進本部 ・中国事業推進本部担当 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員営業推進 本部・グローバル事業推進本部・ア ウトソーシング事業本部担当 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員営業本部 担当 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員首都圏事 業統括本部副統括本部長兼首都圏営 業本部長(現任)	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業推進本部 長・サービス 事業推進室長	樋勝 豊	昭和26年4月17日生	昭和51年4月 双葉工業(有)入社 昭和54年3月 (株)エム・ケー・シー(現ソラン(株)) 入社 昭和61年5月 当社取締役 平成10年6月 (株)北京エム・ケー・シー代表取締役 社長兼BEIJING MKC COMPUTER CO., LTD董事長 平成10年11月 日本タイムシェア(株)常務取締役営業 戦略本部長 平成17年4月 同社常務取締役執行役員営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役事業推進本部長 平成18年4月 当社常務取締役信濃事業本部長 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員信濃事業 本部長 平成19年6月 当社常務執行役員信濃事業本部長 平成21年4月 当社常務執行役員東海信濃事業本部 長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員東海信濃 事業本部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員営業推進 本部長兼サービス事業推進室長(現 任)	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 グローバル事業本部長 兼ソラン中国(株)代表取締役社長兼北京索浪計算機有限公司董事長兼天津索浪数字軟件技術有限公司董事長兼天津市雷智信息技術有限公司董事長	水谷 芳利	昭和26年 5月 2日生	昭和59年12月 大和田工業(株)退職 昭和60年 1月 当社入社 平成12年 4月 当社技術本部長兼長野事業本部松本支店長 平成12年 6月 当社取締役技術本部長兼技術研究部統括部長兼長野事業本部松本支店長 平成13年 6月 当社執行役員長野事業本部長 平成14年 6月 当社取締役長野事業本部長 平成16年 4月 当社取締役信濃事業本部長 平成16年10月 当社常務取締役中国事業統括ソラン中国(株)(旧ソラン北京(株))代表取締役社長(現任) 北京索浪計算機有限公司董事長兼總經理 平成17年 4月 当社常務取締役中国事業推進本部長兼北京索浪計算機有限公司董事長兼總經理 平成18年 5月 当社常務取締役中国事業推進本部長兼北京索浪計算機有限公司董事長兼總經理兼天津索浪数字媒体有限公司董事長兼總經理 平成19年 4月 当社取締役 常務執行役員中国事業推進本部長 北京索浪計算機有限公司董事長(現任) 天津索浪数字軟件技術有限公司董事長兼總經理 天津市雷智信息技術有限公司董事長(現任) 平成19年 6月 当社常務執行役員中国事業推進本部長兼天津索浪数字軟件技術有限公司董事長兼總經理 平成21年 4月 当社常務執行役員グローバル事業本部長兼天津索浪数字軟件技術有限公司董事長兼總經理 平成21年 6月 当社取締役 常務執行役員グローバル事業本部長兼天津索浪数字軟件技術有限公司董事長兼總經理 平成22年 4月 当社取締役 常務執行役員グローバル事業本部長兼天津索浪数字軟件技術有限公司董事長(現任)	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 首都圏事業統 括本部副統括 本部長（産業 通信ソリュー ション事業本 部・ERPソ リューション 事業本部担 当）兼アウト ソーシング事 業本部長	佐藤 昌敏	昭和26年7月28日生	昭和52年3月 ㈱ワイシーシー入社 平成14年4月 当社執行役員首都圏事業本部副本部長兼流通システム事業部長兼製造システム事業部長 平成14年6月 当社取締役首都圏事業本部副本部長兼流通システム事業部長兼製造システム事業部長 平成15年6月 当社取締役金融システム事業担当 平成16年4月 当社取締役金融システム事業本部長 平成17年7月 当社常務取締役金融システム事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役金融ソリューション第一事業本部・金融ソリューション第二事業本部担当 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員アウトソーシング事業本部長 平成19年6月 当社常務執行役員アウトソーシング事業本部長 平成21年4月 当社常務執行役員基盤ソリューション事業本部担当兼アウトソーシング事業本部長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員基盤ソリューション事業本部担当兼アウトソーシング事業本部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員首都圏事業統括本部副統括本部長（産業通信ソリューション事業本部・ERPソリューション事業本部担当）兼アウトソーシング事業本部長（現任）	(注2)	0
取締役	常務執行役員 企画管理本部長	岡本 安史	昭和37年3月3日生	昭和60年4月 T I S(株)（旧㈱東洋情報システム）入社 平成16年4月 同社企画部長兼事業開発室長 平成18年4月 同社企画部長兼事業開発室長兼国際部長 平成19年4月 B Mコンサルタンツ(株)常務取締役 平成21年7月 I Tホールディングス(株)グループシステム企画部長 平成22年4月 当社常務執行役員 企画管理本部長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員企画管理本部長（現任）	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員首都圏事業統括本部副統括本部長(金融ソリューション第一事業本部・金融ソリューション第二事業本部担当)	石井 克彦	昭和28年11月5日生	<p>平成13年9月 イーバンク銀行(株) 退職</p> <p>平成13年10月 当社入社 業務企画室付部長</p> <p>平成14年4月 当社営業企画室海外事業グループ部長</p> <p>平成15年4月 当社理事事業推進本部長</p> <p>平成16年4月 当社執行役員社長室長</p> <p>平成18年6月 当社上席執行役員社長室長兼 コンプライアンス室長</p> <p>平成19年4月 当社執行役員経営企画本部・コンプライアンス室担当</p> <p>平成19年6月 当社取締役 執行役員経営企画本部担当・コンプライアンス室管掌</p> <p>平成20年4月 当社取締役 執行役員コンプライアンス室・プロジェクト管理室担当</p> <p>平成21年4月 当社取締役 執行役員金融ソリューション第一事業本部・金融ソリューション第二事業本部担当</p> <p>平成22年4月 当社取締役 執行役員首都圏事業統括本部副統括本部長(金融ソリューション第一事業本部・金融ソリューション第二事業本部担当)(現任)</p>	(注2)	0
取締役	執行役員首都圏事業統括本部副統括本部長(公共宇宙ソリューション事業本部担当)兼基盤ソリューション事業本部長	久和田 憲	昭和25年8月7日生	<p>平成8年8月 日本タイムシェア(株)入社</p> <p>平成17年4月 同社執行役員システムマネジメントサービス事業本部長</p> <p>平成17年10月 当社上席執行役員システムマネジメントサービス事業本部長</p> <p>平成18年4月 当社上席執行役員通信ソリューション事業本部長</p> <p>平成19年4月 当社執行役員通信ソリューション事業本部長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員基盤ソリューション事業本部長</p> <p>平成22年4月 当社執行役員首都圏事業統括本部副統括本部長(公共宇宙ソリューション事業本部担当)兼基盤ソリューション事業本部長</p> <p>平成22年6月 当社取締役 執行役員首都圏事業統括本部副統括本部長(公共宇宙ソリューション事業本部担当)兼基盤ソリューション事業本部長(現任)</p>	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田中 良明 (注1)	昭和24年 8月26日生	平成16年 6月 (株)八十二銀行退職 平成16年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	0
常勤監査役		関川 直矢	昭和25年 1月25日生	平成 8年 8月 日本タイムシェア(株)入社 仙台支店 長 平成17年10月 当社上席執行役員東海事業本部長 平成18年 4月 当社上席執行役員エンタープライズ ソリューション事業本部長 平成20年 4月 当社理事 総務人事室付 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	0
非常勤監査役		堀 正孝	昭和24年 6月23日生	平成11年 4月 エムエス情報システム(株)(旧長銀情 報システム(株))入社取締役公共シス テム部長 平成13年10月 当社執行役員 公共システム事業部 長兼公共第2システム部長 平成15年 4月 当社執行役員 コンプライアンス室 長 平成18年 6月 当社常勤監査役 平成22年 6月 当社非常勤監査役(現任)	(注3)	0
非常勤監査役		植田 哲也(注 1)	昭和22年 5月27日生	昭和45年 4月 (株)三菱東京UFJ銀行(旧(株)三和 銀行)入社 平成 6年 5月 同行システム部長 平成10年 4月 同行総務部長 平成17年 6月 同行退社 平成17年10月 T I Sシステムサービス(株)取締役 平成18年 3月 同社代表取締役社長 平成22年 4月 同社顧問 平成22年 6月 当社非常勤監査役(現任)	(注3)	0
計						0

(注) 1 . 監査役 田中 良明及び植田 哲也は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 平成22年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年
- 3 . 平成22年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化の為、執行役員制度を導入しております。
執行役員は21名で、統括本部長、統括副本部長、本部長、副本部長で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様にご満足いただき、株主の皆様より信頼を受け、創造的活動の追求により社員が誇りを持ってサービスを提供し、それを通して社会に貢献する企業を目指しております。当社では、経営執行体制の骨格であるコーポレート・ガバナンスの充実を図るために、以下のような取り組みをおこなっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況など

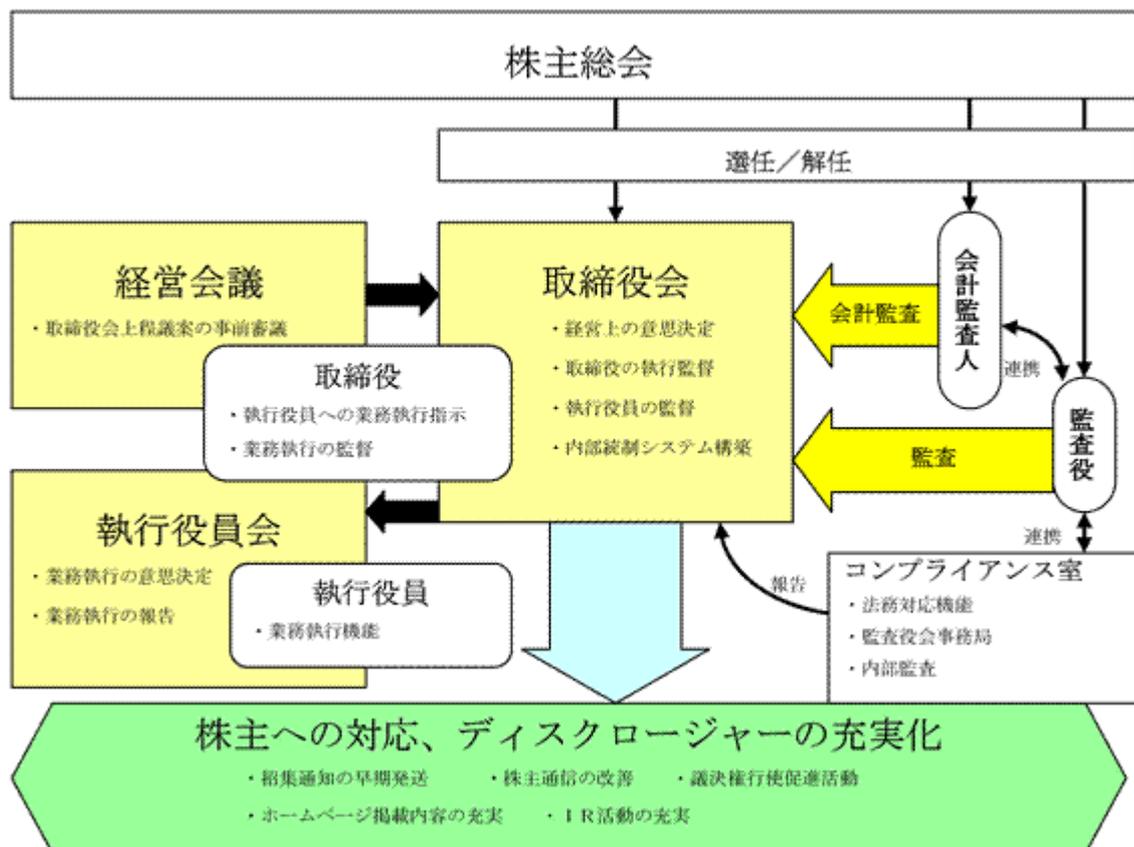
イ. 会社の機関の基本説明

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
当社は、監査役制度を採用しております。
- ・会社の機関については、項番 10. にて報告いたします。
- ・社外取締役、社外監査役の選任の状況（平成22年6月21日現在）
現在、社外取締役の選任はありません。
社外監査役は監査役4名中2名であり、監査役2名は常勤監査役です。
- ・取締役の定数
定款にて「15名以内」と定めております。
- ・各種委員会の概要
該当事項はありません。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況
特定はしていません。

ロ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る仕組み

当社グループは、迅速かつ正確な情報把握と意思決定を目標としております。そのために経営会議体の定期開催と各会議の連携により意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行のチェック機能の充実化のために法務並びにコンプライアンスの強化と定着化を推進しております。

- ・経営の基本方針並びにその他重要事項を審議・決定する取締役会を月1回開催するとともに、必要に応じて適時開催しております。また、経営会議を監査役出席のもとで月1回開催し、変化する経営環境に対応できるよう各種議案を審議しております。
- ・取締役の経営に関する意思決定及び業務執行に関する監督機能と、執行役員の業務執行機能を明確化し、ガバナンス体制の強化を図るため、平成19年4月より、取締役及び執行役員により構成される執行役員会（月1回開催、監査役出席）を設置しました。原則として執行役員会は月例取締役会の翌日に開催され、取締役会決定事項を迅速に業務執行ラインに伝達する体制としています。また、取締役の参画によって、取締役による監督を踏まえた迅速な企業活動の推進を目指すとともに、経営会議体への監査役の出席により、取締役並びに執行体制の監督が効率的に行われることを確保しております。以上により、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。
- ・これらの経営会議体の連携により、業務執行の透明性と適法性を常時監督してまいります。
- ・監査役は、監査役4名中、企業経験豊富な社外監査役を2名とすることにより独立性を確保し、監査役会の定めた監査の方針に従い定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。



八. 内部統制の仕組み

平成18年4月に内部統制検討委員会を設置しました。また、平成18年5月10日開催の取締役会にて内部統制システム構築の基本方針を決議し、現状の内部統制の仕組みの見直し・改善を鋭意推進しております。さらに、平成18年10月1日付にて策定されたソラン行動基準を当社グループの内部統制システム構築上のコンプライアンスポリシーと位置づけ、引き続き、グループ全社へ普及・啓蒙活動を実施しております。

また、執行役員制度の見直しに伴い、平成19年5月24日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を一部改定しております。

平成20年4月より、「内部統制評価報告制度」の内部統制システム構築からの報告、分析、評価およびリスク管理について対応しています。あわせて、この委員会では、「工事進行基準」の会計基準変更を収益向上に向けた内部体制強化のチャンスと捉え、対応を行っております。

以上より、会社法および金融商品取引法に対応するべく、ソラン本体主導によりグループレベルで内部統制システムの構築を進めてまいります。

- 内部統制の要のひとつである内部の業務監査は、社長直轄組織であるコンプライアンス室により管轄されており、当社全部門及び関連会社に対して業務処理や運用体制が法令や社内規程に基づいて行われているかを定期的にかつ必要に応じて監査し、対象部門への改善支援と事後フォロー及び取締役会への定期報告が行なわれています。
- また、コンプライアンス室にて取締役及び使用人に対するコンプライアンス研修、マニュアルの作成・配付などを行うことにより、コンプライアンス意識の醸成を図り、企業行動倫理を高めております。
- 一方、投資家の皆さまに向けた積極的な情報開示として、本・中間決算説明会の開催、一般の投資家の皆さまを意識した分かりやすい株主通信の製作、ホームページ、並びにIRサイト掲載内容の充実化、さらには、招集通知の早期発送等、IR活動の強化を進めてまいりました。
- 社内情報システムは、技術統括室の管轄で運営されており、システムの導入及び改善が図られております。また、導入システムは一連の業務が職務権限規程に基づき運用されており、Web上のワークフロー処理による業務の分散化を図ることにより、明確な役割分担とそれに伴うチェック機能の充実化を行っております。

二. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査につきましては、社長直轄で法務機能並びに内部監査機能を持つ組織として平成15年4月に設置したコンプライアンス室にて実施しております。コンプライアンス室は、業務活動全般に関して、その方針・計画・手続きなどの有効性と効率性、法令の遵守状況などについて客観的視点から調査・評価を実施し、業務改善に向けた提言を行っております。あわせて会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の評価を実施しています。具体的には、年度方針、並びに内部監査計画に従って、本社部門、事業部門並びに関連会社の個別監査を実施し、その結果に基づいた改善支援を行っております。

また、監査計画を実施していくにあたり、監査役との会合を定期的に行っており、情報共有を通じて緊密な連携をとっております。

監査役による監査は、監査役会で定められた年度ごとの監査方針、監査計画に基づき実施し、実施した監査結果を監査役会で報告・審議した上で、年度末の監査役会の監査報告書にとりまとめ、株主総会への報告を行っております。具体的な監査方法は、取締役会その他の重要会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類・資料等の閲覧、本社部門、事業部門、並びに関連会社の監査等を実施しております。

また、監査役は会計監査人と連携を図るため、監査計画並びに、中間期及び決算期の会計監査人の会計監査報告を聴取し、必要に応じて監査の立会いを実施しております。一方、内部監査を担当するコンプライアンス室とも定期的に会合を実施しており、緊密に連携をとっております。これにより、監査業務の効率化及び情報共有を進めております。

ホ. 会計監査人・弁護士その他の第三者の状況

独立監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに会計監査を依頼しております。平成22年3月期における会計監査の体制は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 大中 康行
指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 4名

また、日常発生する法律問題全般に関して助言並びに指導を適時受けられるよう、複数の弁護士事務所と顧問弁護士契約を締結しております。

ヘ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、その他の利害關係の概要

社外監査役2名の内1名は、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の元行員であり、当社は、同行より借入れを行っており、当社の株式の1.81%を所有する株主です。

もう1名は、当社の仕入先であるKITシステムズ株式会社の元役員で、現在、日本ラッド株式会社の監査役に兼務しております。

ト. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、当社の代表取締役会長である北川淳治に対して、平成19年7月31日に1億22百万円の貸付再契約を行っていましたが、平成21年12月22日にその時点の残高1億8百万円の一括返済を受けております。これは、不採算連結関連事業の整理売却に伴い、それまで当該事業に対して北川個人が行っていた債務保証の実行資金として貸し付けていたものです。なお、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付額を充足する担保は一括返済に伴い全て返還しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの強化に向けた取り組みとして、企業倫理の確立、情報セキュリティの強化、品質管理などを推進しております。とりわけ、当社は、顧客の企業情報を取り扱うITサービス企業として、情報セキュリティの強化に積極的に取り組んでおります。

具体的には、情報セキュリティ、個人情報の取扱いに関する社内規程の制定はもとより、当社が保有する情報資産について、機密性、安全性、可用性をバランス良く維持し改善する事を目指し、ISO規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を平成19年7月に全地区全組織にて取得し、平成20年3月には全地区全組織の更新も完了しております。

また、個人情報の取扱いを適切に行っている事業者に対して使用が認められるプライバシーマークを、平成15年9月に付与されております。

社内規程の整備とともに外部団体の認定取得等、今後も着実に取り組んでまいります。

更に、平成21年4月より内部統制委員会からリスク管理機能を分離し、「リスク管理委員会」を設け、全社のリスク管理体制の整備を横断的に進め、リスク顕在化時の全社調整機能を確保しております。

役員報酬及び監査役報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬の総額

区 分	支給人数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (- 名)	284百万円 (- 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	44百万円 (21百万円)
合 計	15名	329百万円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	67,000,000	12,323,700	64,000,000	21,300,000
連結子会社	8,400,000	-	9,500,000	11,344,000
計	75,400,000	12,323,700	73,500,000	32,644,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導及び財務調査業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導及び財務調査業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,230,561	8,996,355
受取手形及び売掛金	9,596,134	8,532,643
有価証券	-	4,940
商品及び製品	2,498	19,788
仕掛品	1,182,313	⁴ 1,141,016
原材料及び貯蔵品	6,858	7,639
繰延税金資産	947,035	902,815
その他	1,500,920	658,423
貸倒引当金	23,607	18,728
流動資産合計	22,442,716	20,244,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 797,929	815,679
減価償却累計額	176,657	216,155
建物及び構築物(純額)	621,272	599,523
土地	952,754	952,754
リース資産	1,331,686	1,266,296
減価償却累計額	408,200	527,164
リース資産(純額)	923,486	739,132
その他	310,949	268,888
減価償却累計額	203,630	167,394
その他(純額)	107,318	101,493
有形固定資産合計	2,604,832	2,392,904
無形固定資産		
のれん	221,444	159,081
その他	528,266	973,268
無形固定資産合計	749,711	1,132,349
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,985,566	¹ 2,127,976
敷金及び保証金	1,213,985	1,203,412
繰延税金資産	1,141,732	985,385
その他	720,497	409,281
貸倒引当金	111,748	102,148
投資その他の資産合計	4,950,034	4,623,907
固定資産合計	8,304,577	8,149,162
資産合計	30,747,294	28,394,055

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021,747	1,526,097
短期借入金	204,900	244,500
1年内返済予定の長期借入金	1,004,400	1,004,400
リース債務	386,494	340,486
未払法人税等	167,073	420,059
賞与引当金	1,713,961	1,246,946
役員賞与引当金	10,500	-
受注損失引当金	176,569	294,780
その他	2,310,520	2,066,831
流動負債合計	7,996,168	7,144,102
固定負債		
長期借入金	² 1,745,863	740,100
リース債務	692,724	535,159
繰延税金負債	4,888	4,888
退職給付引当金	1,326,724	1,612,743
役員退職慰労引当金	272,679	256,060
その他	379,093	341,874
固定負債合計	4,421,972	3,490,826
負債合計	12,418,141	10,634,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,878,413	6,878,413
資本剰余金	5,037,983	5,037,983
利益剰余金	7,365,539	7,373,146
自己株式	1,498,190	2,033,529
株主資本合計	17,783,746	17,256,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,583	86,292
為替換算調整勘定	12,579	8,653
評価・換算差額等合計	42,004	77,639
少数株主持分	503,402	425,472
純資産合計	18,329,152	17,759,126
負債純資産合計	30,747,294	28,394,055

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	61,402,700	46,985,357
売上原価	¹ 50,758,466	² 38,593,757
売上総利益	10,644,234	8,391,600
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,146	31,321
役員報酬	672,089	602,994
給料及び手当	2,413,832	2,530,664
賞与引当金繰入額	248,410	201,154
役員賞与引当金繰入額	8,700	-
退職給付引当金繰入額	51,793	65,896
法定福利費	460,722	457,866
福利厚生費	128,396	126,951
旅費及び交通費	234,479	173,112
支払手数料	476,134	522,931
通信費	63,338	50,608
賃借料	608,063	596,208
減価償却費	189,759	183,977
貸倒引当金繰入額	55,542	6,545
のれん償却額	181,229	50,167
その他	1,559,243	1,248,103
販売費及び一般管理費合計	³ 7,391,883	³ 6,848,503
営業利益	3,252,350	1,543,096
営業外収益		
受取利息	10,288	6,545
受取配当金	38,324	33,254
保険解約返戻金	69,110	-
助成金収入	17,175	35,152
法人税等還付加算金	-	18,189
持分法による投資利益	-	33,528
為替差益	10,001	-
その他	16,894	48,512
営業外収益合計	161,794	175,182
営業外費用		
支払利息	91,467	69,607
投資事業組合運用損	34,564	41,202
持分法による投資損失	67,073	-
コミットメントフィー	40,027	34,798
公開買付対応費用	-	179,000
その他	4,100	14,959
営業外費用合計	237,233	339,567
経常利益	3,176,912	1,378,711

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,681
投資損失引当金戻入額	35,000	-
退職給付引当金戻入額	-	41,507
貸倒引当金戻入額	1,760	17,458
保険解約返戻金	-	200,112
固定資産売却益	4 257	-
持分変動利益	-	12,765
事業譲渡益	35,000	-
システムサービス解約収入	235,000	-
その他	19,898	3,145
特別利益合計	326,916	289,670
特別損失		
固定資産売却損	5 270	-
固定資産除却損	6 65,830	6 5,535
減損損失	7 21,791	7 21,736
投資有価証券売却損	59,469	-
投資有価証券評価損	376,825	4,800
貸倒引当金繰入額	11,531	-
退職給付引当金繰入額	-	302,073
リース解約損	44,408	-
持分変動損失	5,050	2,005
リース会計基準の適用に伴う影響額	44,085	-
その他	20,297	2,115
特別損失合計	649,561	338,267
税金等調整前当期純利益	2,854,267	1,330,114
法人税、住民税及び事業税	397,497	377,214
法人税等追徴額	2,086	138,632
法人税等調整額	537,350	207,417
法人税等合計	936,934	723,264
少数株主利益	32,301	3,706
当期純利益	1,885,031	603,144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,878,413	6,878,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,878,413	6,878,413
資本剰余金		
前期末残高	5,037,983	5,037,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,037,983	5,037,983
利益剰余金		
前期末残高	6,099,001	7,365,539
当期変動額		
剰余金の配当	617,147	595,536
当期純利益	1,885,031	603,144
自己株式の処分	1,347	-
当期変動額合計	1,266,537	7,607
当期末残高	7,365,539	7,373,146
自己株式		
前期末残高	950,191	1,498,190
当期変動額		
自己株式の取得	561,599	535,339
自己株式の処分	13,601	-
当期変動額合計	547,998	535,339
当期末残高	1,498,190	2,033,529
株主資本合計		
前期末残高	17,065,207	17,783,746
当期変動額		
剰余金の配当	617,147	595,536
当期純利益	1,885,031	603,144
自己株式の取得	561,599	535,339
自己株式の処分	12,253	-
当期変動額合計	718,539	527,731
当期末残高	17,783,746	17,256,014

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,663	54,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,080	31,709
当期変動額合計	176,080	31,709
当期末残高	54,583	86,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,020	12,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,600	3,926
当期変動額合計	26,600	3,926
当期末残高	12,579	8,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244,684	42,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,680	35,635
当期変動額合計	202,680	35,635
当期末残高	42,004	77,639
少数株主持分		
前期末残高	485,161	503,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,240	77,930
当期変動額合計	18,240	77,930
当期末残高	503,402	425,472
純資産合計		
前期末残高	17,795,053	18,329,152
当期変動額		
剰余金の配当	617,147	595,536
当期純利益	1,885,031	603,144
自己株式の取得	561,599	535,339
自己株式の処分	12,253	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,439	42,294
当期変動額合計	534,099	570,026
当期末残高	18,329,152	17,759,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,854,267	1,330,114
減価償却費	743,445	590,349
のれん償却額	181,229	50,167
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66,014	15,421
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137,405	286,019
賞与引当金の増減額（ は減少）	114,017	473,696
受注損失引当金の増減額（ は減少）	137,230	111,066
受取利息及び受取配当金	48,612	39,800
支払利息	91,467	69,607
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	66,100	-
投資有価証券売却損益（ は益）	59,469	-
投資有価証券評価損益（ は益）	376,825	-
投資事業組合運用損益（ は益）	34,564	41,202
売上債権の増減額（ は増加）	1,884,694	1,101,775
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,184,696	43,174
未収入金の増減額（ は増加）	36,634	228,112
仕入債務の増減額（ は減少）	835,175	506,904
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	115,890
その他	595,351	264,665
小計	6,638,348	2,435,211
利息及び配当金の受取額	57,142	48,530
利息の支払額	104,363	68,370
法人税等の支払額	2,578,646	275,369
法人税等の還付額	237	575,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012,718	2,715,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	284,312	227,965
定期預金の解約による収入	285,760	294,024
有形固定資産の取得による支出	80,341	30,602
無形固定資産の取得による支出	250,268	593,913
投資有価証券の取得による支出	218,565	172,564
子会社株式の追加取得による支出	-	234,927
子会社出資金の追加取得による支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 22,551	-
敷金及び保証金の回収による収入	43,577	26,446
保険積立金の積立による支出	46,149	29,038
保険積立金の解約による収入	161,956	460,660
貸付金の回収による収入	12,542	117,850
その他	58,365	122,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,985	267,810

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,272,452	1,005,763
リース債務の返済による支出	515,723	407,313
公開買付けの対応による支出	-	179,000
自己株式の取得による支出	561,599	535,339
配当金の支払額	615,829	595,578
その他	9,354	36,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,249	2,686,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,805	2,053
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,682,678	236,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,287,898	8,970,577
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	² 68,331
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 8,970,577	₁ 8,802,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数.....14社 ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 天津市雷智信息技术 有限公司 当社及びソラン・コムセックコンサルティング株式会社は、平成20年 4月 1日をもって合併いたしました。当社は、ソラン・コムセックコンサルティング株式会社から資産、負債及びその他一切の権利義務を承継しております。</p> <p>株式会社ファーストマネージ及び株式会社電算活用は、平成20年 4月 1日をもって合併いたしました。株式会社ファーストマネージを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社電算活用は解散いたしました。</p> <p>メディカル・ソリューションズ株式会社及び株式会社システム・ウェアハウスは、それぞれ平成21年 3月 11日及び平成21年 3月 16日をもって清算を結了し、清算結了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>トリピティー株式会社は、当社が全ての株式を平成20年10月31日に売却したことにより連結子会社ではなくなりました。なお、みなし売却日を平成20年10月 1日としているため、当連結会計年度は平成20年 9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社.....なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数.....14社 ソラン東北 株式会社 ソラン西日本 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン中国 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 天津市雷智信息技术 有限公司 ソラン九州株式会社は、株式会社周南コンピュータサービスとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成22年 1月 1日をもって同社を吸収合併いたしました。また同日付をもって商号をソラン西日本株式会社へ変更いたしました。ソラン西日本株式会社は、株式会社周南コンピュータサービスから資産、負債およびその他一切の権利義務を承継しております。</p> <p>ソラン北京株式会社は、平成21年 4月 1日付でソラン中国株式会社に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社.....なし</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社数..... 5 社 ネットイヤーグループ 株式会社 ネットイヤークラフト 株式会社 ネットイヤームーヴ 株式会社 トリビティー 株式会社 株式会社 トライバルメディアハウス トリビティー株式会社は、当社が全ての株式を平成20年10月31日にネットイヤーグループ株式会社へ売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社になりました。 株式会社トライバルメディアハウスは、ネットイヤーグループ株式会社がその株式を平成21年1月6日に取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の状況 持分法非適用の関連会社数..... なし</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社数..... 5 社 ネットイヤーグループ 株式会社 ネットイヤークラフト 株式会社 ネットイヤームーヴ 株式会社 ネットイヤーゼロ 株式会社 株式会社 トライバルメディアハウス トリビティー株式会社は、平成21年6月1日付でネットイヤーゼロ株式会社に商号を変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の状況 持分法非適用の関連会社数..... なし</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司が12月31日となっており、これらを除き連結決算日と一致しております。北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>b) たな卸資産 商品及び製品 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 b) 無形固定資産「その他」（リース資産を除く） ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 c) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。 c) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>b) たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 b) 無形固定資産「その他」（リース資産を除く） ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左 ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 c) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a) 貸倒引当金 同左 b) 賞与引当金 同左 c) 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>d) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失見込額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>d) 受注損失引当金 同左</p> <p>e) 退職給付引当金 同左</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェア開発売上高及びソフトウェア開発売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他のソフトウェア開発契約 完成基準</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...借入金利息及び外貨建金銭債権</p> <p>c) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、その定めるリスク管理方針に基づき為替予約取引を利用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>c) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益が37,028千円、経常利益が1,796千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が41,438千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に掲記されていたものは、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,746千円、3,337,894千円、13,725千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は3,459千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」、「持分変動損益」、「役員賞与引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ21,791千円、5,050千円、300千円、2,200千円、9,330千円であります。また、「その他営業活動に関する資産の増減額」及び「その他営業活動に関する負債の増減額」は、表示の重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ28,619千円、40,530千円、257千円、3,623千円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」、「自己株式の売却による収入」、「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ99千円、12,253千円、2,800千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は当連結会計年度において金額的に重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、9,330千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産除売却損益」、「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ5,535千円、14,681千円、4,800千円であります。</p>

【連結財務諸表の注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 695,600千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付負債</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 39,600千円</p> <hr/> <p>合計 39,600千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>長期借入金 1,363千円</p> <hr/> <p>合計 1,363千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 718,744千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 9,850,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 9,850,000千円</p> <p>4. 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺表示しております。</p> <p>相殺表示した仕掛品の金額は473,880千円でありま</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79,166千円</p>	<p>2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">294,780千円</p>
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">180,567千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">98,831千円</p>
<p>4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">257千円</p>	
<p>5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権</p> <p style="text-align: right;">270千円</p>	
<p>6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">564千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">3,647千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産</p> <p style="text-align: right;">61,245千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権</p> <p style="text-align: right;">72千円</p>	<p>6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">1,956千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">2,932千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両</p> <p style="text-align: right;">26千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">80千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">538千円</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	電話加入権	209千円	東京都港区	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備 品	14,926千円
中国天津市	事業用資産	ソフトウェア	21,581千円			有形リース 資産	
		その他無形固定 資産				ソフトウェア	
		長期前払費用					
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備 品		4,526千円			
静岡県浜松市	事業用資産	ソフトウェア	1,994千円	建物付属設備 工具器具及び備 品			
				有形リース 資産			
				宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	288千円
<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権であり、正味売却価額を把握可能な取引価格により評価しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,581千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア9,135千円、その他無形固定資産10,930千円、長期前払費用1,515千円であります。なお、回収可能価額はないものとしております。</p>				<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権であり、正味売却価額を把握可能な取引価格により評価しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,447千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物付属設備2,624千円、工具器具及び備品2,172千円、有形リース資産9,325千円、ソフトウェア7,325千円であります。なお、回収可能価額はないものとしております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,397,185	-	-	29,397,185
合計	29,397,185	-	-	29,397,185
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339
合計	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,001,562株は、市場買付による増加 1,000,000株及び単元未満株式の買取による増加 1,562株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19,264株は、新株予約権の行使による減少 19,000株及び単元未満株式の買増し請求による減少 264株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,147	22	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	595,536	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,397,185	-	-	29,397,185
合計	29,397,185	-	-	29,397,185
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	2,327,339	1,003,127	-	3,330,466
合計	2,327,339	1,003,127	-	3,330,466

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,003,127株は、市場買付による増加 1,000,000株及び単元未満株式の買取による増加 3,127株であります。

2. 当社は、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求にかかる当社普通株式291,000株を平成22年4月1日に買取りしております。

3. 当社は、親会社であるITホールディングス株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、株式交換の効力発生日である平成22年4月1日をもって、当社が所有する自己株式3,621,466株全てを消却しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	595,536	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,230,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">259,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,970,577千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,230,561千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259,984千円	現金及び現金同等物	8,970,577千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,996,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">193,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,802,429千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の連結子会社が吸収合併により引き継いだ資産及び負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ソラン九州株式会社(現ソラン西日本株式会社)による株式会社周南コンピュータサービスの吸収合併時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,465千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,458千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52,060千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">77,429千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">12,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)周南コンピュータサービス</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,331千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,996,355千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,925千円	現金及び現金同等物	8,802,429千円	流動資産	59,465千円	固定資産	14,458千円	流動負債	52,060千円	少数株主持分	77,429千円	持分変動利益	12,765千円	(株)周南コンピュータサービス	68,331千円	現金及び現金同等物	
現金及び預金勘定	9,230,561千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259,984千円																										
現金及び現金同等物	8,970,577千円																										
現金及び預金勘定	8,996,355千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,925千円																										
現金及び現金同等物	8,802,429千円																										
流動資産	59,465千円																										
固定資産	14,458千円																										
流動負債	52,060千円																										
少数株主持分	77,429千円																										
持分変動利益	12,765千円																										
(株)周南コンピュータサービス	68,331千円																										
現金及び現金同等物																											
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却によりトリビティー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びにトリビティー株式会社の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,244千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td>トリビティー(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> <tr> <td>トリビティー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：トリビティー(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,551千円</td> </tr> </table>	流動資産	28,922千円	固定資産	2,361千円	流動負債	31,244千円	少数株主持分	13千円	子会社株式売却益	4,873千円	トリビティー(株)株式の売却価額	4,900千円	トリビティー(株)現金及び現金同等物	27,451千円	差引：トリビティー(株)売却による支出	22,551千円											
流動資産	28,922千円																										
固定資産	2,361千円																										
流動負債	31,244千円																										
少数株主持分	13千円																										
子会社株式売却益	4,873千円																										
トリビティー(株)株式の売却価額	4,900千円																										
トリビティー(株)現金及び現金同等物	27,451千円																										
差引：トリビティー(株)売却による支出	22,551千円																										
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,637,599千円、1,681,685千円であります。</p>																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、ソフトウェア開発事業における設備 (機械装置及び工具器具備品、ソフトウェア等)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">650,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,191,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841,882千円</td> </tr> </table>	1年内	650,076千円	1年超	1,191,806千円	合計	1,841,882千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">601,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">501,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,420千円</td> </tr> </table>	1年内	601,320千円	1年超	501,100千円	合計	1,102,420千円
1年内	650,076千円												
1年超	1,191,806千円												
合計	1,841,882千円												
1年内	601,320千円												
1年超	501,100千円												
合計	1,102,420千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しております。

営業債務である買掛金は、原則として、1年以内の支払期日としております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として、3年以内)は安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち、長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,996,355	8,996,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,532,643	8,532,643	-
(3) その他有価証券	964,346	964,346	-
(4) 関連会社株式	718,744	741,175	22,430
(5) 敷金及び保証金	1,203,412	858,995	344,416
資産計	20,415,502	20,093,516	321,986
(1) 支払手形及び買掛金	1,526,097	1,526,097	-
(2) 短期借入金及び1年内返済 予定の長期借入金	1,248,900	1,248,900	-
(3) リース債務(流動負債)	340,486	340,486	-
(4) 未払法人税等	420,059	420,059	-
(5) 長期借入金	740,100	740,100	-
(6) リース債務(固定負債)	535,159	535,159	-
負債計	4,810,802	4,810,802	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券、(4) 関連会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、回収可能性を反映した受取見込額をその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約金額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超	時価 (千円)
				(千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,744,500	740,100	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	449,825
非上場株式	332,748
非上場外国債券	83,125
投資事業組合への出資	33,951
関連会社株式	718,744
合計	1,168,569

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) その他有価証券」の額には含めておりません。

関連会社株式については、持分法による評価額を記載しております。また、当該株式は上場しているため、取引所の価格を「(4)関連会社株式」の時価欄に記載しております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,996,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,532,643	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	4,940	83,125	-	-
合計	17,533,938	83,125	-	-

(注) 敷金及び保証金については、回収期間を見積もっているため、上表には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	297,967	596,600	298,632
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	297,967	596,600	298,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	330,388	222,775	107,612
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,000	4,838	162
	(3)その他	101,828	96,710	5,118
	小計	437,216	324,323	112,893
合計		735,183	920,923	185,739

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,530	-	59,469

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	208,048
(2)非上場外国債券	80,825
(3)投資事業組合への出資	80,169

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について349,385千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	85,663	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	85,663	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	619,933	338,131	281,801
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	619,933	338,131	281,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	246,833	311,088	64,255
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,940	5,000	60
	(3)その他	92,640	101,828	9,188
	小計	344,413	417,916	73,503
	合計	964,346	756,048	208,298

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額449,825千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	36,881	14,681	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	36,881	14,681	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社は金利スワップ取引を、また、一部の在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は効率的な資金調達を図るため、当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、リスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社は特定の借入金に係わる資金調達コストの軽減を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約取引については、振当処理を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...借入金利息及び外貨建金銭債権 ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、その定めるリスク管理方針に基づき為替予約取引を利用しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引

当社が利用している金利スワップ取引は、金利に上限が付されているため、リスクはほとんどないと判断しております。なお、当社の取引相手となっている金融機関については信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引

一部の在外連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、一部の在外連結子会社の取引相手となっている金融機関については信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は、当社及び一部の在外連結子会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理はそれぞれの財務担当部門が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定をそれぞれ設けて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、将来勤務分の一部について確定拠出年金制度及び前払退職給付制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

(追加情報)

国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当連結会計年度の期首から原則法に変更しております。簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額302,073千円は特別損失に計上しております。また、国内連結子会社1社において、平成21年11月1日より、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度へ移行しました。この制度移行による退職給付引当金の戻入額41,507千円を特別利益に計上しております。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益が25,626千円、税金等調整前当期純利益が286,192千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)(注)2,3,4	5,853,614	6,191,982
(2) 年金資産(千円)(注)1	4,126,811	4,671,781
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,726,802	1,520,200
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,114,320	1,280,030
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	1,714,242	1,372,573
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	1,326,724	1,612,743
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	1,326,724	1,612,743

(注)1. 年金資産には、前連結会計年度625,911千円、当連結会計年度624,038千円の退職給付信託が含まれております。

2. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 平成13年10月1日に当社の厚生年金基金の制度の内容を給与の昇給率に連動しない計算方式に改正しております。この制度変更により過去勤務債務が発生しております。
4. 提出会社及び一部の国内連結子会社は平成16年3月4日に厚生労働大臣から確定拠出企業年金制度の認可を受け、平成16年4月より将来勤務分のうち一部を同制度に移行しております。この制度変更により過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	387,293	404,499
(2) 利息費用(千円)	104,242	117,198
(3) 期待運用収益(千円)	95,367	82,973
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	371,246	433,021
(5) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	341,668	341,668
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	425,746	530,078
(7) その他(千円)(注)2	571,093	593,871
(8) 計(千円)	996,840	1,123,949

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は確定拠出年金掛金及び前払退職金の金額の合計額を記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名 当社執行役員 14名 当社理事 8名 関係会社取締役 25名	当社取締役 12名 当社執行役員 17名 当社理事 10名 関係会社取締役 19名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	92,000	200,000
権利確定		
権利行使	19,000	
失効	73,000	
未行使残		200,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	637	725
行使時平均株価 (円)	693	
公正な評価単価(付与日) (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社執行役員 17名 当社理事 10名 関係会社取締役 19名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	200,000
権利確定	
権利行使	
失効	200,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	725
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)	
(円)	

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">698,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,151</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,855</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,694</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">116,932</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,868</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">32,225</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,834</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,162</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">975,792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,640</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969,151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">22,116千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">947,035千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">748,657千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">292,652</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">109,455</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">3,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,787</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">107,570</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,096</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,399</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,451</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">53,018</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">108,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,248</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,710,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447,403</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,263,276</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">121,543</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,141,732千円</td></tr> </table> <p>固定負債の部</p> <table border="0"> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">4,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,888千円</td></tr> </table> <p>(注) 流動資産の部の繰延税金負債の内容は、未収事業税であり、固定資産の部の繰延税金負債の内容はその他有価証券評価差額金であります。</p>	賞与引当金	698,236千円	未払事業税	13,151	未払事業所税	4,855	未払金	5,694	未払費用	116,932	役員賞与引当金	1,831	受注損失引当金	71,868	仕掛品	32,225	繰越欠損金	6,834	その他	24,162	<hr/>		繰延税金資産小計	975,792	評価性引当額	6,640	<hr/>		繰延税金資産合計	969,151千円	繰延税金負債(注)	22,116千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	947,035千円	退職給付引当金	748,657千円	投資有価証券評価損	292,652	出資金評価損	109,455	土地評価損	3,162	役員退職慰労引当金	111,112	貸倒引当金	40,787	子会社欠損金	107,570	会員権評価損	31,096	繰越欠損金	8,399	減価償却費	4,451	研究開発費	53,018	長期未払金	108,067	その他	92,248	<hr/>		繰延税金資産小計	1,710,680	評価性引当額	447,403	<hr/>		繰延税金資産合計	1,263,276	繰延税金負債(注)	121,543	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,141,732千円	建物評価差額	4,888	<hr/>		繰延税金負債合計	4,888千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">509,709千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,824</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,545</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,436</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">110,293</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">120,087</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">133,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,195</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">976,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,743</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">903,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">902,815千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">874,918千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97,832</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8,519</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,603</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">107,414</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,611</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,949</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">38,488</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">114,639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,537,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,100,079</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">114,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">985,385千円</td></tr> </table> <p>固定負債の部</p> <table border="0"> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">4,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,888千円</td></tr> </table> <p>(注) 流動資産の部の繰延税金負債の内容は、未収事業税であり、固定資産の部の繰延税金負債の内容はその他有価証券評価差額金であります。</p>	賞与引当金	509,709千円	未払事業税	41,824	未払事業所税	4,545	未払金	3,436	未払費用	110,293	受注損失引当金	120,087	仕掛品	133,699	繰越欠損金	29,386	その他	23,195	<hr/>		繰延税金資産小計	976,178	評価性引当額	72,743	<hr/>		繰延税金資産合計	903,435千円	繰延税金負債(注)	620千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	902,815千円	退職給付引当金	874,918千円	投資有価証券評価損	97,832	出資金評価損	8,519	土地評価損	3,265	役員退職慰労引当金	104,473	貸倒引当金	21,603	子会社欠損金	107,414	会員権評価損	24,611	繰越欠損金	38,621	減価償却費	8,949	研究開発費	38,488	長期未払金	114,639	その他	93,876	<hr/>		繰延税金資産小計	1,537,214	評価性引当額	437,135	<hr/>		繰延税金資産合計	1,100,079	繰延税金負債(注)	114,693	<hr/>		繰延税金資産の純額	985,385千円	建物評価差額	4,888	<hr/>		繰延税金負債合計	4,888千円
賞与引当金	698,236千円																																																																																																																																																																						
未払事業税	13,151																																																																																																																																																																						
未払事業所税	4,855																																																																																																																																																																						
未払金	5,694																																																																																																																																																																						
未払費用	116,932																																																																																																																																																																						
役員賞与引当金	1,831																																																																																																																																																																						
受注損失引当金	71,868																																																																																																																																																																						
仕掛品	32,225																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	6,834																																																																																																																																																																						
その他	24,162																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	975,792																																																																																																																																																																						
評価性引当額	6,640																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	969,151千円																																																																																																																																																																						
繰延税金負債(注)	22,116千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	947,035千円																																																																																																																																																																						
退職給付引当金	748,657千円																																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	292,652																																																																																																																																																																						
出資金評価損	109,455																																																																																																																																																																						
土地評価損	3,162																																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	111,112																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	40,787																																																																																																																																																																						
子会社欠損金	107,570																																																																																																																																																																						
会員権評価損	31,096																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	8,399																																																																																																																																																																						
減価償却費	4,451																																																																																																																																																																						
研究開発費	53,018																																																																																																																																																																						
長期未払金	108,067																																																																																																																																																																						
その他	92,248																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,710,680																																																																																																																																																																						
評価性引当額	447,403																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,263,276																																																																																																																																																																						
繰延税金負債(注)	121,543																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,141,732千円																																																																																																																																																																						
建物評価差額	4,888																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	4,888千円																																																																																																																																																																						
賞与引当金	509,709千円																																																																																																																																																																						
未払事業税	41,824																																																																																																																																																																						
未払事業所税	4,545																																																																																																																																																																						
未払金	3,436																																																																																																																																																																						
未払費用	110,293																																																																																																																																																																						
受注損失引当金	120,087																																																																																																																																																																						
仕掛品	133,699																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	29,386																																																																																																																																																																						
その他	23,195																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	976,178																																																																																																																																																																						
評価性引当額	72,743																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	903,435千円																																																																																																																																																																						
繰延税金負債(注)	620千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	902,815千円																																																																																																																																																																						
退職給付引当金	874,918千円																																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	97,832																																																																																																																																																																						
出資金評価損	8,519																																																																																																																																																																						
土地評価損	3,265																																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	104,473																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	21,603																																																																																																																																																																						
子会社欠損金	107,414																																																																																																																																																																						
会員権評価損	24,611																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	38,621																																																																																																																																																																						
減価償却費	8,949																																																																																																																																																																						
研究開発費	38,488																																																																																																																																																																						
長期未払金	114,639																																																																																																																																																																						
その他	93,876																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,537,214																																																																																																																																																																						
評価性引当額	437,135																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,100,079																																																																																																																																																																						
繰延税金負債(注)	114,693																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	985,385千円																																																																																																																																																																						
建物評価差額	4,888																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	4,888千円																																																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	のれん償却額	2.6	住民税均等割	1.2	評価性引当額	14.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	2.7	追徴税額	8.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																														
のれん償却額	2.6																														
住民税均等割	1.2																														
評価性引当額	14.8																														
その他	1.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																														
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																														
住民税均等割	2.7																														
追徴税額	8.8																														
その他	0.1																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
1.売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	45,829,718	11,515,057	2,308,493	1,258,536	490,894	61,402,700	-	61,402,700
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	259,776	77,687	162,343	29,855	491,299	1,020,960	(1,020,960)	-
計	46,089,494	11,592,745	2,470,836	1,288,392	982,193	62,423,661	(1,020,960)	61,402,700
営業費用	41,018,598	10,167,241	2,200,334	1,068,975	869,652	55,324,803	2,825,546	58,150,349
営業損益	5,070,895	1,425,503	270,502	219,416	112,540	7,098,858	(3,846,507)	3,252,350
2.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	11,423,115	3,457,716	3,772	-	879,098	15,763,703	14,983,590	30,747,294
減価償却費	323,596	442,343	8,924	-	31,316	806,181	118,494	924,675
減損損失	209	-	21,581	-	-	21,791	-	21,791
資本的支出	422,510	1,167,047	5,159	-	22,297	1,617,014	291,322	1,908,337

(注) 1.事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2.事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理(アウトソーシング形態の受託を含む)
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,846,507千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,983,590千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用償却額が含まれております。
6. 減損損失のうち、電話加入権に対するものが、ソフトウェア開発事業に209千円、ソフトウェアに対するものが9,135千円、その他無形固定資産に対するものが10,930千円、長期前払費用に対するものが1,515千円、システム関連サービス事業にそれぞれ含まれております。
7. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、ソフトウェア開発事業が9,342千円、情報処理サービス事業が26,729千円、システム関連サービス事業が424千円、その他事業が73千円、それぞれ増加しております。

また、資産については、ソフトウェア開発事業が229,229千円、情報処理サービス事業が706,947千円、その他事業が196千円、減価償却費については、ソフトウェア開発事業が105,463千円、情報処理サービス事業が376,245千円、その他事業が1,180千円、資本的支出については、ソフトウェア開発事業が350,820千円、情報処理サービス事業が1,147,858千円、その他事業が1,377千円、それぞれ増加しております。

なお、資本的支出の増加額には、前期以前に契約を開始したリース資産が、ソフトウェア開発事業には233,956千円、情報処理サービス事業には619,162千円、その他事業には1,377千円、それぞれ含まれております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,747,087	9,906,298	1,915,170	995,275	421,525	46,985,357	-	46,985,357
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	239,204	58,891	113,492	24,797	502,156	938,542	(938,542)	-
計	33,986,291	9,965,189	2,028,663	1,020,072	923,682	47,923,900	(938,542)	46,985,357
営業費用	30,528,170	8,942,447	1,826,868	813,134	825,961	42,936,582	2,505,678	45,442,260
営業損益	3,458,121	1,022,742	201,795	206,938	97,721	4,987,317	(3,444,221)	1,543,096
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	9,780,591	3,300,188	1,084	-	890,769	13,972,633	14,421,422	28,394,055
減価償却費	187,604	313,448	460	-	12,019	513,533	126,983	640,516
減損損失	21,736	-	-	-	-	21,736	-	21,736
資本的支出	501,503	274,009	141	-	12,669	788,324	69,475	857,800

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス 事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,444,221千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,421,422千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用償却額が含まれております。
6. 減損損失のうち、建物付属設備に対するものが2,624千円、工具器具及び備品に対するものが2,172千円、有形リース資産に対するものが9,325千円、電話加入権に対するものが288千円、ソフトウェアに対するものが7,325千円、ソフトウェア開発事業にそれぞれ含まれております。
7. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

8. 追加情報

「連結財務諸表の注記事項」（退職給付関係）の追加情報に記載のとおり、国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当連結会計年度の期首から原則法に変更しております。

この結果に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、ソフトウェア開発事業が12,740千円、情報処理サービス事業が12,580千円、システム関連サービス事業が305千円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有	(株)京葉	千葉県香取市	10,000	ソフトウェア開発	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託（注）2	32,022	売掛金	2,515
役員	北川淳治	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 8.57	当社代表取締役	貸付金の回収 受取利息 貸付金に対する受入担保（注）3	6,000 2,198 112,000	貸付金	112,000 -

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社通常の取引条件及び取引条件の決定方針により取引価格を決定しております。

3. 北川淳治氏に対して、当社は平成16年7月31日に1億40百万円の貸付を行っております。返済条件は期間3年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としておりましたが、最終月の平成19年7月31日に残額の1億22百万円に対する貸付再契約を行っております。返済条件は貸付期間3年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としております。なお、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付額を充足する担保を受け取っております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有	(株)京葉	千葉県香取市	10,000	ソフトウェア開発	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託（注）2	29,590	売掛金	3,662
役員	北川淳治	-	-	当社代表取締役	-	当社代表取締役	貸付金の回収 受取利息 （注）3	112,000 1,557	- -	- -

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社通常の取引条件及び取引条件の決定方針により取引価格を決定しております。

3. 北川淳治氏に対して、平成19年7月31日に1億22百万円の貸付再契約を行ってりましたが、平成21年12月22日にその時点の残高1億8百万円の一括返済を受けております。なお、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付額を充足する担保は一括返済に伴い全て返還しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ITホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	658円51銭	1株当たり純資産額	664円97銭
1株当たり当期純利益金額	68円07銭	1株当たり当期純利益金額	23円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,885,031	603,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,885,031	603,144
期中平均株式数(千株)	27,691	26,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	272
(うち持分法適用関連会社の発行する潜在株式(千円))	-	(272)
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(1)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	204,900	244,500	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,400	1,004,400	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	386,494	340,486	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,745,863	740,100	1.5	平成23年12月9日～ 平成23年12月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	692,724	535,159	2.9	平成23年5月31日～ 平成30年8月31日
合計	4,034,381	2,864,646	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	740,100	-	-	-
リース債務	238,308	191,789	77,460	16,293

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,316,378	11,600,371	10,034,082	14,034,523
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	168,950	668,355	635,005	1,465,715
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	121,215	394,994	503,728	833,093
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.56	15.15	19.32	31.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485,308	7,055,097
受取手形	2,726	573
売掛金	¹ 8,294,270	¹ 7,266,079
有価証券	-	4,940
商品及び製品	-	14,502
仕掛品	1,150,424	³ 1,030,930
原材料及び貯蔵品	2,816	4,051
前払費用	525,096	438,751
関係会社短期貸付金	1,338,500	79,670
役員短期貸付金	6,000	-
未収入金	¹ 309,176	¹ 28,741
未収還付法人税等	507,887	-
繰延税金資産	683,439	747,702
その他	24,704	20,921
貸倒引当金	15,980	10,987
流動資産合計	19,314,369	16,680,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,000	89,321
減価償却累計額	37,311	45,966
建物(純額)	46,688	43,355
構築物	2,866	2,866
減価償却累計額	1,456	1,746
構築物(純額)	1,410	1,119
工具、器具及び備品	206,796	177,035
減価償却累計額	133,285	101,120
工具、器具及び備品(純額)	73,510	75,914
リース資産	1,276,460	1,182,156
減価償却累計額	391,900	492,792
リース資産(純額)	884,559	689,364
有形固定資産合計	1,006,169	809,753
無形固定資産		
電話加入権	21,206	21,206
ソフトウェア	338,441	775,048
リース資産	102,516	75,109
その他	553	-
無形固定資産合計	462,718	871,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,628	1,386,140
関係会社株式	2,222,489	2,390,234
従業員長期貸付金	10,718	7,841
関係会社長期貸付金	-	1,198,000
役員長期貸付金	106,000	-
敷金及び保証金	1,069,103	1,064,773
関係会社出資金	42,000	-
出資金	19,058	38,708
保険積立金	220,398	206,632
繰延税金資産	938,235	728,334
その他	107,493	97,763
貸倒引当金	89,253	79,958
投資その他の資産合計	5,925,873	7,038,469
固定資産合計	7,394,761	8,719,588
資産合計	26,709,130	25,400,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883,259	1,266,656
1年内返済予定の長期借入金	1,004,400	1,004,400
リース債務	367,006	316,783
未払金	536,260	495,109
未払費用	499,880	482,532
未払法人税等	14,785	352,826
未払消費税等	440,597	366,995
前受金	387,840	345,728
預り金	116,286	1,105,655
賞与引当金	1,231,888	934,221
受注損失引当金	175,253	281,000
流動負債合計	6,657,459	6,951,908
固定負債		
長期借入金	1,744,500	740,100
リース債務	659,894	495,995
長期未払金	265,522	262,948
退職給付引当金	912,789	933,399
役員退職慰労引当金	239,300	232,520
預り保証金	30,287	31,548
長期預り金	-	1,762
固定負債合計	3,852,294	2,698,274
負債合計	10,509,753	9,650,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,878,413	6,878,413
資本剰余金		
資本準備金	4,533,727	4,533,727
資本剰余金合計	4,533,727	4,533,727
利益剰余金		
利益準備金	172,255	172,255
その他利益剰余金		
別途積立金	529,100	529,100
繰越利益剰余金	5,529,487	5,584,119
利益剰余金合計	6,230,842	6,285,474
自己株式	1,498,190	2,033,529
株主資本合計	16,144,793	15,664,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,583	86,292
評価・換算差額等合計	54,583	86,292
純資産合計	16,199,377	15,750,378
負債純資産合計	26,709,130	25,400,562

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス役務収益	51,298,091	38,796,363
商品売上高	756,021	579,337
売上高合計	52,054,113	39,375,701
売上原価		
情報サービス役務原価	¹ 42,391,657	² 31,879,901
商品売上原価	492,953	360,102
売上原価合計	42,884,611	32,240,003
売上総利益	9,169,502	7,135,697
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,951	26,546
役員報酬	311,823	329,229
給料及び手当	1,593,175	1,540,376
賞与	323,912	238,772
賞与引当金繰入額	172,710	128,175
退職給付引当金繰入額	46,931	57,597
法定福利費	303,517	292,726
福利厚生費	107,156	110,748
旅費及び交通費	186,072	130,097
支払手数料	1,428,877	1,452,232
賃借料	561,775	542,059
減価償却費	171,033	163,214
研究開発費	⁴ 165,512	⁴ 101,331
貸倒引当金繰入額	50,446	1,000
その他	777,287	662,961
販売費及び一般管理費合計	6,250,182	5,777,068
営業利益	2,919,319	1,358,629
営業外収益		
受取利息	³ 29,433	³ 22,357
受取配当金	³ 70,526	³ 65,856
受取手数料	210	186
法人税等還付加算金	-	14,986
その他	³ 12,964	19,612
営業外収益合計	113,135	122,998

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	81,756	74,036
投資事業組合運用損	34,564	41,202
コミットメントフィー	40,027	34,798
公開買付対応費用	-	179,000
その他	4,284	4,316
営業外費用合計	160,633	333,353
経常利益	2,871,821	1,148,274
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,711
子会社株式売却益	-	26,417
投資損失引当金戻入額	35,000	-
システムサービス解約収入	235,000	-
貸倒引当金戻入額	16,720	15,287
償却債権取立益	-	610
特別利益合計	286,720	59,027
特別損失		
固定資産売却損	5 270	-
固定資産除却損	6 65,085	6 2,299
投資有価証券売却損	59,469	-
投資有価証券評価損	376,825	4,800
子会社株式売却損	57,800	-
関係会社出資金評価損	248,000	-
貸倒引当金繰入額	9,987	-
貸倒損失	14,599	-
リース解約損	41,296	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	42,997	-
減損損失	-	7 20,698
その他	2,041	-
特別損失合計	918,373	27,798
税引前当期純利益	2,240,168	1,179,504
法人税、住民税及び事業税	125,510	238,215
法人税等追徴額	-	138,632
法人税等調整額	617,661	152,488
法人税等合計	743,171	529,336
当期純利益	1,496,997	650,168

【情報サービス役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
		情報サービス役務原価		情報サービス役務原価	
材料費		12,004	0.0	6,374	0.0
労務費	1	17,117,463	42.7	16,283,702	51.7
経費	2	22,960,674	57.3	15,189,330	48.3
当期総製造費用		40,090,143	100.0	31,479,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,276,685		1,150,424	
合計		43,366,828		32,629,832	
期末仕掛品たな卸高		1,150,424		1,030,930	
再計		42,216,404		31,598,901	
受注損失引当金繰入額		175,253		281,000	
情報サービス役務原価		42,391,657		31,879,901	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 11,125,040千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,059,177千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 18,691,281千円</p> <p>賃借料 1,123,116千円</p> <p>通勤費 486,867千円</p> <p>旅費交通費 447,541千円</p> <p>減価償却費 487,665千円</p> <p>支払手数料 484,751千円</p>	<p>同左</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 11,167,535千円</p> <p>賞与引当金繰入額 806,045千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 11,621,562千円</p> <p>賃借料 1,021,239千円</p> <p>通勤費 495,853千円</p> <p>旅費交通費 349,989千円</p> <p>減価償却費 353,241千円</p> <p>支払手数料 528,644千円</p>

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		商品売上原価		商品売上原価	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		492,953	492,953	374,604	374,604
期末商品たな卸高			-		14,502
商品売上原価			492,953		360,102

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,878,413	6,878,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,878,413	6,878,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,533,727	4,533,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,727	4,533,727
資本剰余金合計		
前期末残高	4,533,727	4,533,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,727	4,533,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	172,255	172,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,255	172,255
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	529,100	529,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,100	529,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,650,985	5,529,487
当期変動額		
剰余金の配当	617,147	595,536
当期純利益	1,496,997	650,168
自己株式の処分	1,347	-
当期変動額合計	878,502	54,631
当期末残高	5,529,487	5,584,119
利益剰余金合計		
前期末残高	5,352,340	6,230,842
当期変動額		
剰余金の配当	617,147	595,536
当期純利益	1,496,997	650,168
自己株式の処分	1,347	-
当期変動額合計	878,502	54,631
当期末残高	6,230,842	6,285,474

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	950,191	1,498,190
当期変動額		
自己株式の取得	561,599	535,339
自己株式の処分	13,601	-
当期変動額合計	547,998	535,339
当期末残高	1,498,190	2,033,529
株主資本合計		
前期末残高	15,814,289	16,144,793
当期変動額		
剰余金の配当	617,147	595,536
当期純利益	1,496,997	650,168
自己株式の取得	561,599	535,339
自己株式の処分	12,253	-
当期変動額合計	330,504	480,707
当期末残高	16,144,793	15,664,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,663	54,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,080	31,709
当期変動額合計	176,080	31,709
当期末残高	54,583	86,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,663	54,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,080	31,709
当期変動額合計	176,080	31,709
当期末残高	54,583	86,292
純資産合計		
前期末残高	16,044,953	16,199,377
当期変動額		
剰余金の配当	617,147	595,536
当期純利益	1,496,997	650,168
自己株式の取得	561,599	535,339
自己株式の処分	12,253	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,080	31,709
当期変動額合計	154,424	448,998
当期末残高	16,199,377	15,750,378

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 投資有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p>	<p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は工具器具及び備品5年 ~20年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見 込額を基礎に当事業年度に属する賞与計 算対象期間が負担する金額を算出して計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失見込額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6．収益及び費用の計上基準		<p>ソフトウェア開発売上高及びソフトウェア開発売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のソフトウェア開発契約 工事完成基準</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>	
2. リース取引に関する会計基準の適用	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、営業利益が35,330千円、経常利益が2,320千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が39,824千円減少しております。</p>	
3. 工事契約に関する会計基準の適用		<p>(工事契約に関する会計基準) 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注製作のソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。</p>
4. 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用		<p>(退職給付に係る会計基準(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対するもののうち区分掲記したものの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 86,752千円</p> <p>未収入金 10,083千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 241,138千円</p> <p>未払金 163,049千円</p> <p>固定負債</p> <p>預り保証金 25,315千円</p>	<p>1. 関係会社に対するもののうち区分掲記したものの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 46,113千円</p> <p>未収入金 9,617千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 191,620千円</p> <p>未払金 130,353千円</p> <p>預り金 1,000,000千円</p> <p>固定負債</p> <p>預り保証金 26,576千円</p>
<p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">9,850,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 9,850,000千円</p>
	<p>3. 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺表示しております。</p> <p>相殺表示した仕掛品の金額は462,444千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が情報サービス業務原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">78,512千円</p>	<p>2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">281,000千円</p>
<p>3. 関係会社との当期取引高は次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p> 受取利息 22,721千円</p> <p> 受取配当金 32,202千円</p> <p> その他 1,085千円</p> <hr/> <p> 合計 56,009千円</p>	<p>3. 関係会社との当期取引高は次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p> 受取利息 17,181千円</p> <p> 受取配当金 32,602千円</p> <hr/> <p> 合計 49,784千円</p>
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">165,512千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">101,331千円</p>
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 電話加入権 270千円</p>	
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 建物 564千円</p> <p> 工具器具及び備品 3,275千円</p> <p> リース資産 61,245千円</p> <hr/> <p> 合計 65,085千円</p>	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 工具器具及び備品 1,760千円</p> <p> その他無形固定資産 538千円</p> <hr/> <p> 合計 2,299千円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="770 320 1410 931"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備 工具器具及び備品 有形リース 資産 ソフトウェア</td> <td>14,177千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備 工具器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>4,526千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備 工具器具及び備品 有形リース 資産 ソフトウェア</td> <td>1,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,698千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物付属設備2,624千円、工具器具及び備品2,172千円、有形リース資産9,325千円、ソフトウェア6,576千円であります。なお、回収可能価額はないものとしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備品 有形リース 資産 ソフトウェア	14,177千円	愛知県 名古屋市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備品 ソフトウェア	4,526千円	静岡県浜松市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備品 有形リース 資産 ソフトウェア	1,994千円
場所	用途	種類	減損損失														
東京都港区	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備品 有形リース 資産 ソフトウェア	14,177千円														
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備品 ソフトウェア	4,526千円														
静岡県浜松市	事業用資産	建物付属設備 工具器具及び備品 有形リース 資産 ソフトウェア	1,994千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339
合計	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339

(注)1.普通株式の自己株式の増加1,001,562株は、市場買付による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,562株であります。

2.普通株式の自己株式の減少19,264株は、新株予約権の行使による減少19,000株及び単元未満株式の買い増し請求による減少264株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,327,339	1,003,127	-	3,330,466
合計	2,327,339	1,003,127	-	3,330,466

(注)1.普通株式の自己株式の増加1,003,127株は、市場買付による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,127株であります。

2.当社は、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求にかかる当社普通株式291,000株を平成22年4月1日に買取りしております。

3.当社は、親会社であるITホールディングス株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、株式交換の効力発生日である平成22年4月1日をもって、当社が保有する自己株式3,621,466株全てを消却しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェア開発事業における設備(機械装置及び工具器具備品、ソフトウェア等)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>619,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,756,331千円</td> </tr> </table>	1年内	619,881千円	1年超	1,136,449千円	合計	1,756,331千円	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>573,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051,215千円</td> </tr> </table>	1年内	573,390千円	1年超	477,825千円	合計	1,051,215千円
1年内	619,881千円												
1年超	1,136,449千円												
合計	1,756,331千円												
1年内	573,390千円												
1年超	477,825千円												
合計	1,051,215千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	320,177	356,279	36,101
合計	320,177	356,279	36,101

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	320,177	741,175	420,997
合計	320,177	741,175	420,997

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,070,056
合計	2,070,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">501,378千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">88,276</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,504</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,468</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,328</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">31,954</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">705,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">22,008</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">683,439千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">589,062千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,395</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">291,891</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,333</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">109,455</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,326</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">107,571</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式調整額</td><td style="text-align: right;">43,948</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">44,178</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">108,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,513,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">453,600</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">121,543</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">938,235千円</td></tr> </table> <p>(注) 流動資産の部の繰延税金負債の内容は、未収事業税であり、固定資産の部の繰延税金負債の内容はその他有価証券評価差額金であります。</p>	賞与引当金	501,378千円	未払費用	88,276	未払事業所税	2,537	貸倒引当金	6,504	貸倒損失	3,468	受注損失引当金	71,328	仕掛品	31,954	<hr/>		繰延税金資産小計	705,448	評価性引当額	-	<hr/>		繰延税金資産合計	705,448	繰延税金負債(注)	22,008	<hr/>		繰延税金資産の純額	683,439千円	退職給付引当金	589,062千円	役員退職慰労引当金	97,395	投資有価証券評価損	291,891	会員権評価損	28,333	出資金評価損	109,455	貸倒引当金	36,326	子会社株式評価損	107,571	会社分割による子会社株式調整額	43,948	研究開発費	44,178	長期未払金	108,067	その他	57,151	<hr/>		繰延税金資産小計	1,513,380	評価性引当額	453,600	<hr/>		繰延税金資産合計	1,059,779	繰延税金負債(注)	121,543	<hr/>		繰延税金資産の純額	938,235千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">380,227千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,672</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77,792</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">114,367</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">129,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,099</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">747,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">747,702千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">598,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,635</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97,070</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,821</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,297</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">107,571</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式調整額</td><td style="text-align: right;">43,948</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,173</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">107,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,413</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,213,054</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">370,026</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">843,027</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">114,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">728,334千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。</p>	賞与引当金	380,227千円	未払事業税	35,672	未払費用	77,792	未払事業所税	2,411	受注損失引当金	114,367	仕掛品	129,131	その他	8,099	<hr/>		繰延税金資産小計	747,702	評価性引当額	-	<hr/>		繰延税金資産合計	747,702千円	退職給付引当金	598,583千円	役員退職慰労引当金	94,635	投資有価証券評価損	97,070	会員権評価損	21,821	出資金評価損	8,519	貸倒引当金	17,297	子会社株式評価損	107,571	会社分割による子会社株式調整額	43,948	研究開発費	31,173	長期未払金	107,020	その他	85,413	<hr/>		繰延税金資産小計	1,213,054	評価性引当額	370,026	<hr/>		繰延税金資産合計	843,027	繰延税金負債(注)	114,693	<hr/>		繰延税金資産の純額	728,334千円
賞与引当金	501,378千円																																																																																																																																		
未払費用	88,276																																																																																																																																		
未払事業所税	2,537																																																																																																																																		
貸倒引当金	6,504																																																																																																																																		
貸倒損失	3,468																																																																																																																																		
受注損失引当金	71,328																																																																																																																																		
仕掛品	31,954																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	705,448																																																																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	705,448																																																																																																																																		
繰延税金負債(注)	22,008																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	683,439千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	589,062千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	97,395																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	291,891																																																																																																																																		
会員権評価損	28,333																																																																																																																																		
出資金評価損	109,455																																																																																																																																		
貸倒引当金	36,326																																																																																																																																		
子会社株式評価損	107,571																																																																																																																																		
会社分割による子会社株式調整額	43,948																																																																																																																																		
研究開発費	44,178																																																																																																																																		
長期未払金	108,067																																																																																																																																		
その他	57,151																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,513,380																																																																																																																																		
評価性引当額	453,600																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,059,779																																																																																																																																		
繰延税金負債(注)	121,543																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	938,235千円																																																																																																																																		
賞与引当金	380,227千円																																																																																																																																		
未払事業税	35,672																																																																																																																																		
未払費用	77,792																																																																																																																																		
未払事業所税	2,411																																																																																																																																		
受注損失引当金	114,367																																																																																																																																		
仕掛品	129,131																																																																																																																																		
その他	8,099																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	747,702																																																																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	747,702千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	598,583千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	94,635																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	97,070																																																																																																																																		
会員権評価損	21,821																																																																																																																																		
出資金評価損	8,519																																																																																																																																		
貸倒引当金	17,297																																																																																																																																		
子会社株式評価損	107,571																																																																																																																																		
会社分割による子会社株式調整額	43,948																																																																																																																																		
研究開発費	31,173																																																																																																																																		
長期未払金	107,020																																																																																																																																		
その他	85,413																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,213,054																																																																																																																																		
評価性引当額	370,026																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	843,027																																																																																																																																		
繰延税金負債(注)	114,693																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	728,334千円																																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない金額 1.9	交際費等永久に損金に算入されない金額 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない金額 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない金額 1.4
評価性引当額の増減 9.0	評価性引当額の増減 8.4
住民税均等割 1.2	住民税均等割 2.5
その他 0.7	追徴税額等 10.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 598円43銭	1株当たり純資産額 604円23銭
1株当たり当期純利益金額 54円06銭	1株当たり当期純利益金額 24円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 54円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,496,997	650,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,496,997	650,168
期中平均株式数(千株)	27,691	26,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち新株予約権(千株))	(1)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)アイネット	1,193,200	564,383
		(株)大塚商会	22,325	132,612
		(株)アクセス	1,000	130,000
		(株)八十二銀行	200,000	106,400
		P C Iホールディングス(株)	922	72,397
		(株)ビーエスピー	50,000	55,550
		イーバンク銀行(株)	4,000	26,926
		有人宇宙システム(株)	260	13,000
		(株)インフォマージュ	38,000	11,932
		ガイオ・テクノロジー(株)	5,000	10,000
		その他9銘柄	40,188	53,222
計			1,554,896	1,176,423

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第27回ハンガリー国立銀行円貨債券	5,000千円	4,940
投資 有価証券	その他 有価証券	EMERIO GLOBESOFT 外貨建転換社債	SG\$ 1,250千	83,125
計			-	88,065

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) クレディ・スイスGTAAファンド	10,000	92,640
		(投資事業有限責任組合契約) 東洋ステップアップ1号投資事業有限 責任組合	10	20,277
		ジャックインベストメント投資事業有 限責任組合	10	13,673
計			10,020	126,591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	84,000	7,944	2,624 (2,624)	89,321	45,966	8,654	43,355
構築物	2,866	-	-	2,866	1,746	290	1,119
工具、器具及び備品	206,796	12,502	42,264 (2,172)	177,035	101,120	6,166	75,914
リース資産	1,276,460	141,932	236,236 (9,325)	1,182,156	492,792	327,802	689,364
有形固定資産計	1,570,124	162,380	281,124 (14,122)	1,451,379	641,625	342,913	809,753
無形固定資産							
電話加入権	21,206	-	-	21,206	-	-	21,206
ソフトウェア	1,173,893	561,827	16,991 (6,576)	1,718,729	943,680	118,644	775,048
リース資産	162,317	27,476	8,772	181,021	105,911	54,882	75,109
その他	2,780	-	2,780	-	-	15	-
無形固定資産計	1,360,196	589,303	28,543 (6,576)	1,920,956	1,049,591	173,542	871,365
長期前払費用	490	1,849	2,291	48	-	-	-

(注) 1. 固定資産の主な増加理由

ソフトウェア 社内次期システム構築 357,920千円

固定資産の主な減少理由

有形リース資産 リース契約終了 226,910千円

工具、器具及び備品 事務機器等の除却 40,092千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,234	11,000	-	25,287	90,946
賞与引当金	1,231,888	934,221	1,231,888	-	934,221
受注損失引当金	175,253	281,000	175,253	-	281,000
役員退職慰労引当金	239,300	-	6,780	-	232,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権に対する貸倒引当金の戻入9,287千円及び貸倒実績率による洗替額16,000千円によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	4,160,948
普通預金	2,892,540
別段預金	1,607
合計	7,055,097

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上田日本無線(株)	300
シキボウ電子(株)	273
合計	573

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	573
合計	573

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	837,576
関電システムソリューションズ(株)	447,258
富士通(株)	382,822
NTTコムウェア(株)	245,578
富士通CIT(株)	231,740
その他	5,121,102
合計	7,266,079

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
8,294,270	41,344,297	42,372,488	7,266,079	85.4	68.7

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	13,775
その他	726
合計	14,502

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
受注製作ソフトウェア開発原価	1,030,930
合計	1,030,930

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
商品マニュアル等	4,051
合計	4,051

7) 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)ファーストマネージ	953,097
	ウェブオフィス(株)	519,927
	ソラン中国(株)	149,750
	ソラン東北(株)	140,750
	ソラン西日本(株)	90,000
	その他(5社)	216,531
合計	合計	2,070,056

	銘柄	金額(千円)
関連会社株式	ネットイヤーグループ(株)	320,177
合計	合計	320,177

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
ソラン中国(株)	52,383
ソラン北海道(株)	37,021
ウェブオフィス(株)	36,137
(株)ファーストマネージ	32,008
(株)エム・ケイ・ソフトサービス	25,066
その他	1,084,039
合計	1,266,656

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sorun.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成21年12月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全子会社となる株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソラン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソラン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

ソラン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

ソラン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。